

原子力委員会

長計についてご意見を聴く会（第6回）議事録

1. 日時 平成16年3月8日（月）14:00～16:50

2. 場所 原子力安全委員会第1、2会議室
港区虎ノ門3-8-1 虎ノ門三井ビル2階

3. 出席者

ご意見を伺った方々

竹内 敬二 朝日新聞論説委員（67路線を変える年）
飯田 浩史 産経新聞論説顧問（長計の論議にあたって）
塩谷 喜雄 日本経済新聞社論説委員
菊池 哲郎 毎日新聞社論説委員長
井川 陽次郎 読売新聞社論説委員

原子力委員会

近藤委員長、齋藤委員長代理、木元委員、町委員、前田委員

内閣府

永松審議官、藤嶋参事官、後藤企画官、犬塚補佐

4. 議題

- (1) 原子力長期計画について
- (2) その他

5. 配布資料

長聴第6-1号 原子力委員会「ご意見を聴く会」
（朝日新聞 竹内論説委員）
長聴第6-2号 原子力長期計画への意見要旨
（産経新聞 飯田論説顧問）
長聴第6-3号 原子力長計の改定についての意見
（読売新聞 井川論説委員）

6. 議事概要

事務局より、配布資料の確認があった。

近藤委員長より、原子力委員会の運営の基本方針及び長計についてご意見を聴く会の開催趣旨についての説明があった。そして、ご意見を伺う竹内委員、飯田顧問、塩谷委員、菊池委員長、井川委員の紹介があった。

【近藤委員長より開会の挨拶】

(近藤委員長) 本日は長計についてご意見を聴く会の第6回として、マスメディアの論説を担当されている方々にお話を伺うことを企画しましたところ、大変お忙しいところにも係わらず、お揃い頂きましてまことにありがとうございます。

原子力委員会は、今年の1月6日に所信を公表いたしました。そこで原子力長計に関して2000年の長計策定時の環境と現在を比べてみると大きな変化がある。一番大きいのはとにかく原子力委員会が内閣府に移ったということがありますが、そのほかにもエネルギー政策基本法が制定され、エネルギー基本計画が定められるということがあり、また原子力発電をめぐるさまざまな問題が生じて、プルサーマル計画が必ずしも計画どおり進んでないということもあります。もんじゅをめぐるその設置許可の無効確認請求が高裁で認められたということでありました。そこで、こうした環境の変化を受けて長計の内容を変えらるゝとしてどの点が重要なのかということについて考える必要がある。

関連する疑問の一つには、こういう環境の変化の中でそもそも原子力長計というものをつくっていくことが原子力委員会に対して原子力基本法が課している仕事をなすのが適切なのかということ、具体的には長期計画を5年ごとに改定していくのがエネルギー基本計画なるものがある状況の中で適切なのか、原子力基本計画という進め方がよいのかということについて少し考えるべきかと思っています。

それから、2つ目は中身の問題でして、どういう内容に変更が必要なのかということについてもご意見をいただいて改定の必要の有無について判断をしていきたいのです。現在この2つの点についてご意見を伺う会合を重ね、本日第6回のご意見を聴く会の開催となっているという状況でございます。

それで、今日は5人の方に来て頂いているわけですが、竹内先生は朝日新聞の論説兼編集委員でいらっしゃいます。1980年に朝日新聞社に入社され、ロンドン勤務を含めてさまざまな地で活躍され、科学部で主として記事を書いておられたと思います。1997年に編集委員になり、2000年に論説委員になり、現在に至っておられるということでございます。原子力問題についても大変鋭い記事をお書き頂いており、勉強させて頂いています。本日お越し頂きましたことをありがたく存じます。

飯田先生は、産経新聞の論説顧問でいらっしゃいます。産経新聞で本社社会部編集委員、論説委員として、環境、科学技術、広い分野でご活躍なされてこられ、論説副委員長、委員長代行を経て、2000年の3月から現職の論説顧問をお務めと伺っております。何回か政府機関の諮問委員会等の場で鋭いご発言をされているところを拝聴し感銘を受けたことを記憶しております。

塩谷先生は、日本経済新聞社の論説委員でいらっしゃいます。1971年に日本経済新聞社に入社されて、科学技術次長、次長編集委員を経て、1998年に論説委員に就任されて、現在に至っておられます。たしか私は原子力安全保安部会で一緒にさせて頂いたり、あるいは原子力委員会の参与としてもお話を伺う機会があったかと思いますが、今日はよろしくお願ひしたいと思います。

菊池先生は毎日新聞の論説委員長でいらっしゃいます。1971年に毎日新聞に入社されて、経済部の記者として各省の担当をされておられ、1994年に経済部のデスク、96年に論説委員、そして97年に経済部長で99年に論説副委員長で2002年から現職ということでございまして、確かイギリスについていろいろな本を書かれていまして、私は何冊か読ませて頂いたんですけども、今日はまた広い視野からご高説を賜ることを楽しみにしております。

井川先生は今いらっしゃってありませんが、読売新聞の論説委員でおられます。1982年に読売新聞社に入社されて、北海道支社から科学部、そして2003年に論説委員になった方でありまして、もんじゅ事故などについての取材でいろいろなご意見を賜ったことがございます。

それでは各出席者の方には15分ぐらいずつお話をいただいて、その後、原子力委員からの質問をさせていただくということで進めてまいりたいと思います。よろしくお願ひします。

それでは、竹内先生から、よろしくお願ひします。

【竹内論説委員のご意見】

(竹内論説委員)朝日新聞の竹内と申します。今日はこういう場をいただいて感謝しております。時間は15分も要らないとは思いますが、ほとんど核燃サイクル政策についてお話しをしたいと思います。

資料にありますように、私のお話しするテーマは67路線、これは一部の人、我々も使っているんですが、67体制、67路線を原子力委員会が変えるということを打ち出して、国と一緒にそれをやってほしいと、そういうことです。

要旨の部分ですが、67長計というのは1967年につくられたわけです。ここで燃料を再処理し、高速増殖炉をつくって、つまり核燃サイクルをつくるのが日本の究極の原子力

の目標だとなりました。これは当時としては世界がすべてそうになっていたわけで、別におかしくはないんですが、今の現実とその路線は離れているという状況だと思います。

そして、現実を見ると、関係者における核燃サイクルへの考えがずれている。原子力委員会は昨年8月にまとめられた核燃料サイクルについてという文書で、FBR実用化をあくまでも将来目指すと言っております。電力業界は昨年のバックエンドコストを明らかにした時点で、とりあえずプルサーマルまではやるというところで、FBRについてはよくわかりません。やるべきだとは言っているが、そこまでは描いていない。そして、国、資源エネルギー庁は今特にFBRサイクルについてはどういう姿勢なのかよくわからない状況になっている。原子力研究者、政策を研究している方々の意見は、ばらばらである。こういうばらばらの状態が今の日本ではないかと思えます。

私の意見は、今年はこの意見を調整して、原子力政策の意見をまとめるとか、全体の意見を調整し、まとめる年であるというのが主張です。なぜならば、今年が長計見直しの作業がこのように始まっておりますし、それから総合資源エネルギー調査会における長期需給見通しを改定する年でもあります。そして、自由化における原子力の取り扱いをどうしたらいいかの分科会もやっておりますし、六ヶ所村再処理工場の運転もどうするか決める年である。こういうときに、全体を見渡した議論がなされるべきであるし、そのチャンスであるし、それを逃すとまたチャンスがなくなるであろうということです。

そのためには、まず再処理工場、六ヶ所が始まりますと否応なしにいろいろなものが始まってきますので、これを一たん凍結する勇気を持っていただきたい。だれが持つかというのが問題ですが、そういう凍結して時間をつくって、サイクル計画全体の調整をすべきである。そのためには、原子力委員会がこういう点を変えたい、こういう点を見直したいという論点を整理して、方向性を示して、その上で原子力長計の議論に入っていくことが第1、それから資源エネルギー庁を動かして、国をもっと前面に立たさなければならないということです。これまでは原子力委員会は原子力委員会、エネ庁はエネ庁というふうにちょっと離れた感じになっておりました。しかし、これからは仲良くしていただきたいというのが私の意見であります。

具体的な話を少ししていきたいと思えます。このレジュメの2番のところです。

日本の原子力の現状はこのように見たいと思えます。軽水炉は52基、これは現実にエネルギーをたくさん使って動いております。プルサーマルはなかなか動かない。高速増殖炉の開発を進めている。究極目標はFBRサイクルであるということです。

問題はこの4つ（軽水炉、プルサーマル、高速増殖炉、核燃料サイクル）をいつもパッケージにした意見が多いんですが、それは世界的な流れの中でもやはり変えるべきときではないかと思えます。そして、将来的にはできるかもしれないが、今はどうもできそうもないも

のが核燃サイクル。核燃サイクルというのは日本にFBRがたくさんできる状況をイメージしますが、そういうものをひっくるめて言うことによって、原子力全体の信頼性、政策を言っている人たち、言われている政策の内容全体の信頼性が少し落ちるんじゃないかということをお願いしたいと思います。つまり軽水炉の部分については、そんな大きな議論はないと。社会で認められているものだということです。

それから、日本は既にすごい原子力発電大国であるという認識を持つべきではないか。つまりいつもよく問題になるんですが、自然エネルギー対原子力のような議論のときには、原子力をもっともっと増やすべきだと、増やさなければ大変なことになると言いますが、既に十分増えていて、結構なところにいるということだと思います。今35%という電力の発電量がありますが、恐らく理論的には4割ちょっとくらいで終わりだろうと思いますので、結構いいところに来ているわけです。ですから、ここにおいて原子力が必要だという議論はちょっとピントが外れていて、原子力をやっている方にとってもこの量を維持するとかの話と、核燃料サイクル政策をどうするか議論と分けて考えなければならないのではないかと思います。

それから、これが問題ですが、プルサーマルについても分けて考えるべきだと思っています。つまり欧州で再処理した三十何トンプルトニウムがあります。これを消費するのは世界への約束でありますから、日本でプルサーマルで消費するのはすごく現実的な方策だと思います。しかし、それも始まってない段階で六ヶ所村を動かして新たな日本国内の粉でプルサーマルを広げていくというのは少し違うのではないかと。その点で、プルサーマルも分けて考えるべきでないかと思っています。

それから、FBRは遠い将来にこれは使われるかもしれないという可能性がありますし、技術継承は行っていても良いかと思いますが、今の段階で絶対二千何年にFBRになるとか、将来の柱になるというような妥当性は少ないのではないかと思います。

では、どうすればいいかの話をして頂きたいと思います。

まず、この3番目ですがコストで評価するという事です。原子力委員会は今年、近藤委員会が誕生されたときから、個々の計画についてのコストを定量的に評価する。それは去年のバックエンドコストの頃から続いていた流れですが、これは大変いいことで私は支持したいと思います。いろいろな面がありますが、今わかるコストというのがどのぐらいかを明らかにして比較をできるような形でその議論を原則にすべきだと思います。

当然、原子力の場合にいつも出てきますが、コストだけの話ではありません。安全保障面、エネルギーセキュリティの話が出てきますし、これも重要だと思います。しかし、そのところを定量的にやって頂きたい。つまりプルサーマルをやるんだったら、どのぐらい何が幾ら高いけれども、幾ら得をすると。その代替手段と比べてもこうだとか、そういう議論を

やって頂きたい。エネルギーセキュリティーの議論が定性的な言い方に流れるくらいが私はあると思います。

それから、これは多少辛口ですが、原子力委員会が昨年8月にまとめられた核燃料サイクルについての文書には少し異論がございます。それは、将来的にFBRサイクルを追求するというの是一個の立場ですから、それはいいんですが、その中でFBRサイクルをやれば1回しか使わないんだったらウランの0.5%しか使用しないのに、60%、100倍も使えるというような表現があります。これは理論的な話であって、ものすごい再処理を多数回繰り返すサイクルというのは今のところちょっと見通せないで、これは余りよろしくないのではないかと思います。

それで、どうすべきか。これは4番目ですが、六ヶ所工場を動かす前に何らかの議論、何らかの判断を原子力委員会にやって頂きたい。つまり私個人としては、サイクル路線を少し修正すべきだと思いますが、百歩譲って原子力委員会がこれまでどおりのポジションを維持するとなりまして、やはり今年、今の段階で再確認とか何らかの作業、何らかの宣言というんですか、意思表示が必要であろうと思います。

それから昨年来バックエンドコストについて議論が進んでおります。バックエンドは40年間とか80年間で19兆円というのが出ております。これは電力業界によるこれでやるんだという意思表示だと思います。そこには国の制度的な後押し、少しお金の集め方とか、後押しを要請している部分がありますが、これはやれるんだという意思表示で、その額についてはそれほどびっくりするような大きさではないと思います。しかし、電力業界はやれると言っていますが、社会的にやるのがいいのか悪いのかというのはまた別の問題ですから、電力料金の問題になってきますから、これも日本の国としてもう一度考えるべきではないかと思えます。

要するに、考えて頂きたいのは、六ヶ所村の運転を凍結しようと原子力委員会が言って、数カ月か1年の期間をつくって、全体の今出ている問題を明らかにして、こうしようじゃないかということ話し合う場をつくっていただきたい。具体的にはプルサーマルをどうする、六ヶ所村をどうする、使用済み燃料がサイトのプールに満杯になっている状態をどう見る、それから全量を再処理する方針を今後も維持するのかどうかという点であります。全量再処理というのは、この話になるといつも実際は全量再処理はしていないからいいじゃないかという話になるんですが、それは将来に今の路線を修正するのか、しないのかという点では大きなことですから明らかにすべきではないかと思えます。

原子炉設置許可申請で、すべての原子力発電所はつくる前に再処理をすると書かされております。これはこう書かないと許可が出ないようになっているんですが、それは書かなくてもいいじゃないかというふうに原子力委員会とか国が例えば言えば話は簡単であります。簡単

ではないんですけれども、簡単であります。

それから、こういう核燃料サイクルを少し変えなきゃいかんという話は何度も出るんですが、日本ではなかなかそれができない。その原因を考えましょう。なぜ総合的な見直しができないかという5番目の点です。

多くの方がサイクル政策を何とかしなければならぬと思っているのに、ずるずると時間だけがたっていく。その理由は、それをまとめて議論する場がないからだと思います。過去の政策を踏襲するなら幾らでも言えるんだけど、変えるというシステム、変えるという場がやはりないのではないかと思います。時間の流れの中でたくさんの考える場ができました。この原子力委員会もありますし、それから少し立場とか強さとか違うんですが、経済産業省の審議会があったり、それからエネルギー基本計画や基本法もあってあります。その基本計画を議論する場所もあります。そういうことによって、どこが主導権をとって将来をオーバーオールに考えるのかというのがなくなっているわけですね。

例えば、こういう場で原子力委員会が話をして何かを言っても、昔どおり継承しようというんだったらいいけれども変えようということをしたとしても日本が動くのか、動かないんじゃないか、つまり原子力委員会はそんなに強くないのではないかと、そういう雰囲気もあると思います。そういう雰囲気があるからこそ、電力業界は今プルサーマルをやろうと、核燃サイクルをやろうとしているんですけれども、悩みながらも、いいのかなと思ながらも、成り行き任せでプルサーマルに入っていかなざるを得ない。しかし、FBRのことになると成り行き任せではどうにもならないので、それは今言わないでおこうという状況ではないかなと思います。

そういう状況であるというのは悪いことではないわけです。時代の流れ、時間の流れの中で起きてきたしょうがない齟齬なわけですから、これからはそれを直視することが大事ではないかと思えます。

そういうことを考えて、今は六ヶ所村の運転開始が迫っていますから、すごくぴりぴりしていますが、一体何が緊急の課題かを考えると、少し六ヶ所村とは違ったアспектが見えるのではないかと思います。

というのは、まずプルサーマルですが、海外再処理分のプルサーマルでさえ始まっていないわけですから、六ヶ所村工場の運転を急ぐ必要は本当はないのではないかと思います。

それから、緊急の課題といえば、だれもが言うのが原発サイトのプールの中にたまっている使用済み燃料が満杯になりつつあるということ。それから、再処理工場が動かない場合の地元の反発、つまり今までどおりの計画で動かないんだったら、何もかもだめになりますよという、そういう声や状況があるということだと思えます。

こういうことならば、できるわけないと言われるかもしれませんが、サイト内貯蔵とか、

それから中間貯蔵、こういうものをより真剣に追求してみて、時間をつくることができれば、議論する時間もできるのではないかと思います。地元を待ってもらおうということです。待ってもらったなら、国の役割も重要だと思います。

具体的な話をしたいと思います。

私はここでA案、B案と勝手に書かせていただきました。そんなに詰めているわけではありませんが、我が朝日新聞の議論の中でよく出てくる議論ではあります。

長計の議論に入る前に、原子力委員会が見直すべき点と方向性をはっきりさせる。そして、資源エネ庁に働きかけて、法律面の調整とか、何かを話をしながらその次の議論に入っていく。

B案というのは、少人数の何か委員会をつくられたらどうかと。こうやってオープンでやるとやりにくいというのであれば、シナリオをつくる委員会として原子力委員も入って国の人も入って、電力業界の人も入って、地元の人も入ったディスカッショングループみたいなものをつくって、シナリオをつくられたらどうかというようなことを思います。

最後に、言い残したことをちょっと言わせていただきますと、サイクル路線に多くの齟齬があるのは、これは事実でありますけれどもしょうがない。しかし、大事なのはそこでつじつまを合わせて何とかすると言いつけることではなくて、それを直視して、現実と離れた政策に合理性を持たせるように変える努力をしているというのを社会に見せることではないかと思います。このまま何もせずに原子力長計の議論に入れば、できたとしても長計の意味は薄れるであろうと思います。つまり今でさえ長計には数字はどんどん入らなくなっているわけで、定性的な将来こういうことが大事だからこういうことをやろうというふうになりつつあるわけです。その定性的な部分がより定性的というか数字抜きの部分になるだけであって、それはどんどん本当の強制力を持たない、喜ぶのは原子力研究所と核燃サイクルの年次計画で予算を取る人たちはすごく喜ぶますが、そのほかでは余り意味がないものになるんじゃないかと思っています。

それから、何かを変えようとするときに国策民営という言葉に戻った方がいい。国策民営という言葉でやってきたんですが、うまくやっている段階はいいんですが、今は何かあいまいになっています。エネ庁は、あれは民営なんだからと言うし、それで電力業界の人は国のエネルギー問題をどうするんだという国策を語るし、ぐちゃぐちゃになっているというのが今の状況だと思います。

今はサイクル問題というのは、経済性のなさ、これが今あるわけですが、それに加えて原子力と自由化という大きな問題が一緒になっております。ですから、これを突破するために、こういう内閣府の原子力委員会という上位の委員会と本当に権限を持っているエネ庁とか役所が一緒になって何かを考えなければなかなかできないと思います。ですから、仲良くして

いただきたい。

私が今の原子力政策の状況を見ての考えは、原子力というのは長い間のものでありますから、今だめでも将来には合理性を持つものがたくさんあるかもしれない。だから、FBRはそうかもしれない。しかしそのためには今は決められないわけで、何年か経ってから決めようというものがあってもいいと思います。

つまり、よく、むつの中間貯蔵の議論になるんですが、40年、50年経ったらどうするんだというような議論が出るわけです。本当はどうするかわからないと言いたいでしょうね。だけれども、どうするかわからないんだったら永久にごみ捨て場になるじゃないかという議論になって立ち往生するんだけど、本当はどうするかわからない。しばらく考えようというのが最も合理性があるわけで、そのぐらいのことは地元に対して言える国の力量がないと、これからの原子力政策は多分できないんじゃないかなと、格好よく言わせて頂くとそういう気も致します。ですから、今いろいろ問題があるんだけど、今とめたり、今変えたりする力がないから、とりあえずやっ払いこうというのはやはり避けるべきではないかと思えます。もしそれが続くと、日本の原子力政策を変えるのはみずからの議論ではなくて、外的な力、つまり事故、事故隠し、裁判、選挙、外国の事故、外国の政策変更や住民投票とかいうものによって大きくストップをかけられて、変えざるを得なくなるし、その時に変えるための社会的費用はものすごく大きくなる、そういう時代に入るのではないかと思いますので、今年は議論するチャンスOfYearだと思えます。以上です。

(近藤委員長)ありがとうございました。それでは続いて飯田先生お願い致します。

【飯田論説顧問のご意見】

(飯田論説顧問) 産経新聞の飯田です。

私は初めに申しておきますが、決して竹内さんと仲が悪いわけではありません。ただ、これから申し上げることはほとんど竹内さんと反対の意見だということだけを最初に申し上げます。

私の要旨をお配りしてあると思えますが、まず第1点、原子力発電が発電エネルギーの主軸とするべきであるという現在の長計、これは見直すべきではないというのが私のまず意見です。

私は環境省の審議会にもいろいろ入っておりましたが、つい最近の中央環境審議会の地球部会というところで温暖化防止推進大綱というのがあります。これも今ちょうど見直しに入っています。その中で委員の1人が原子力をあてにしてもだめだと、原子力は破綻しているという言い方をされました。何人かの方が同調されましたが、何をそのかわりにするかとい

うことについては全く提案ありません。何と言っても今34%を原子力で発電しているし、しかも年間1兆キロワット、この34%を何に変えるか。まさか風とか太陽じゃないと思います。そうしたら何にするか。

例えば、化石燃料でしたら、これは石炭も今高騰を続けていますし、石油はいつ第1次石油ショックのようなことが起こるかもしれない。石油は大変な戦略物資で、第2次大戦の発端も石油だった。石油というのはそれほど安定したものではない。石油は意外ともつとは思いますが、特に日本の場合、中東地域から輸入していますから、これがいつストップするかもわからないという状況で、それほどあてにできない。天然ガスは、これはパイプラインを通して来ます。日本の場合は冷凍してタンカーで持ってきますが、ロシアのカスピ海からの天然ガスもどこをどういうふうに通るかもまだ不明ですし、これが地域的に安定した国を通るとは限りませんしテロというのが最近はあります。テロに最も狙いやすいのがパイプライン、そうするとこれも絶対安定した熱源とは言えないということですから、今何ができるかという私は原子力であると思う。いつまでやるのかということについては、私は核融合が実用化するめどが立ったという時までは原子力は必要だと思っています。

どのくらい増やしたらいいのか、今の温暖化防止推進大綱では現在の原子力の3割方ふやすべきで、数で言うと8基とか12基とかという数字になるそうです。これは100万キロワットの原子炉をその程度つくらなきゃならんというのが現在の大綱です。これを何%まで引き上げればいいのかといえば34%から40%、私はここにあって不明確ですが40%程度までと書いたんです。というのは最近ある学者が30%でやめるべきだと、その人の根拠も何もわかりません。ですから私もこの40%の根拠はそれほどないんです。しかし、ではフランスはどうかというと、38%まで順調にやっているではないかということも考えなきゃならんということです。

ここにも書きましたが、原子力が1基増えると0.7%二酸化炭素を削減できます。逆に東京電力の不祥事による原発停止によって、大体1基当たり0.何%の二酸化炭素がふえています。ことし3月期までに大体2,000万トンの二酸化炭素がふえている。東電は大体8,000万トン程度でしたから、ここに2,000万トンプラスして、とうとう1億トンの大台に乗ろうとする、これは全く地球温暖化防止には反する行為で、原因は化石燃料です。化石燃料が出す二酸化炭素量は日本が出す年間12億4,000万トンあるいは5,000万トンと言われますが、そのうちの4分の1は電力会社から出しているわけです。ですから、単純に言えば石炭ないし化石燃料を全廃すれば日本の割り当ての6%なんてあっという間にこれをクリアできます。ただ、セキュリティーということを考えますと、余り多くを依存してはだめだということで、あえてここに40%程度というふうにいたしました。

そこにいらっしゃる近藤先生もメンバーでしたが、東電の17基の原子炉をいつ動かせる

か、再開できるかということ審議するための保安院の健全性小委員会があります。そこで、私も一応エンジニアの端くれですので、その審議会での審議を吟味し、近藤先生はかなり厳しいご意見をお持ちでしたけれども、結果としては何基かを（現在17基のうち7基動いています）動かすことは大丈夫だと、安全だといういわゆるお墨つきを与えました。ただ、これに対して地元の方なり一般の国民は「ああ、そうか」「安全か」とは思ってくれないんです。要するに東電の不祥事を見抜けなかったのは経産省、それをまた動かしても安全だよと言ったのもこの経産省、こういう役所が幾ら口を酸っぱくして安全だと言っても、それは信頼できないというのが普通の方の考えだと思います。

ですから、私は役所というのは大体みんな信用ないのでと言っていますけれども、あえて役所の中で信頼があるのが環境省だと思っています。環境省の人が、あるいは環境省の審議会が温暖化防止のために絶対に原子力が必要だと言ってくれば、これはかなりの人がそうかというふうになろうとは思いますが、ただし、今の環境省の方々、私も入っている審議会の方々も多くは原子力に対して非常に懐疑的です。ない方がいいと思っています。ですから、大綱ではそう言っていますが、それをなかなか口に出しては言わない。次回というのは22日ですが、次回の審議会では我々の方から早く言おうじゃないかと言って皆さんの反応を見たいと思っていますが、そういう状態であります。

これは本当を言えば、17基がとまったときに本当に停電のおそれがあると。平沼経産大臣が地元へ行って、何とか認めてくれと言って、どうやら認めて頂いた。これはもし小泉さんが行ったらもっと早く動いたと思うんです。ただし、小泉さんも悪いところがあって、例の話は別ですが、拉致問題については、今やっています、交渉しているんですけど、だから、もうちょっと待ってくださいという言い方で言質をとらせない。私は小泉さんが直に出かけて行って、やってこいと言っているんですけど、そういうわけにいかない。そういう今の経産省、あるいは原子力委員会が幾ら大丈夫だと言っても一般の方を納得させるわけにはいかない。これが原子力の停滞している最も大きな原因で、安全でないから停滞しているのではなくて、信頼できないから停滞している、その信頼をだれが打ち破ってくれるか、これが一番大きな問題だと思います。

原子力が安全だということの証左としては北朝鮮が持ち出せます。北朝鮮の黒鉛炉を動かしたの動かさないのと大騒ぎします。ところがこれを止めるために、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）がわざわざ軽水炉を2基作ってやるというんです。今ストップし、ほとんどできないと私は思いますが、かつて原子力海外協力部会というのが委員会の中にありました。私もそこでいろいろ議論に参加させて頂いた。時の座長が松浦祥次郎さん、このときに防衛関係の方は、これは作ってやるべきだと言う方が多かった。私はあんなインチキな北朝鮮にそんなものを作ってやったら何に使われるかわからない、絶対作るべきじゃないとい

って大分議論しました。結果として今作れないような状況になっている。僕はそれでよかったと思っています。しかし作ってやれというほど軽水炉というのは安全なんです。これは韓国型だそうですが、これも安全なんです。ところが黒鉛炉はわずか5,000キロワットの小さなものでも、そこからプルトニウムを取り出すことも非常に簡単だし、そういう意味で北朝鮮がああいうものを持つ、要するに国際社会になじまないというか、国際社会にいられない国がそんなものを持つのはまずいというふうに思っています。

私は安全のもう一つの理由として、もしという言葉がよくあります。もし何々、例えばもんじゅに対する高裁判決ですね。あれをよく読みますと、もし何々したらこうなるんだと、IFの積み重ねでこれは非常に危険な炉だという言い方をしています。もしというならば、私は今の国土交通省の前身の運輸省に資料をもらいまして、世界の航空機事故を調べていました。これは9・11の前までですが、世界で大型航空機、旅客機が落ちたのは50機あります。亡くなった方が7,800人ちょっとあります。驚くことに日本の国籍の飛行機が外国で落ちたのと日本国内を合わせると25件あります。要するに、いかに日本の飛行機が落ちているかということです。だけれども、だれもそんな飛行機に、もしと思って乗ってられないわけです。乗っている方は多いですけども、おれだけは大丈夫だと思っるのが人情なんです。

これは私事で申しわけないが、夫婦で飛行機に乗るときには別の便に乗るんです。一緒に乗ったらだれが保証金をもらうんだと、いろいろなことを考えて、わざわざ別に1便おくらせて、あるいは先に乗っていく。もっとひどいのは、うちの同僚で、種子島の出身で、絶対に飛行機に乗らずに、列車と船を乗り継いで行っているんです。

こういう人もいますけれども、普通の人はそのようなことは考えない。ただし、これを法律用語で言うと、要するに危険への接近なんです。落ちないのが不思議ですから、そうしたら保証金なんて本来もらえないのが筋なんです、飛行機会社としてはそうも言えない。そんなことをちょっとつけ加えると飛行機なんかよりはずっと安全なんだと。

ただし、絶対安全はないと言われますけれども、原子炉の場合、逆に絶対に安全でなければ困るんです。それをいかにしてゼロに近づけるかというのが原子力委員会なり、安全委員会、あるいは行政の責務だと思っているんですが、竹内さんの中で一番最後の一言、政治の世界でまともに議論されていないと、このことだけは私もそのとおりだと思って、特に小泉首相を含めて政治家は原子力に対してまともに議論してくれないというふうに私は思っています。

それから、竹内さんが申されていた核燃サイクルの問題、これは核燃サイクルをやらなくて、ただただワンスルーでやるんだとしたら、これは化石燃料を使っているのと全く同じです。化石燃料よりたちの悪いのが使用済燃料、これをどうするか。今発電サイトにある約1

万トンと言われる使用済み燃料をどう最終的に処理するのか、その費用は幾らかかるのか。最近、電事連が出した19兆円というのは、これは再処理して非常にボリュームを少なくしての19兆円、もしそのままワンスルーでそれを処理するんだったら幾らかかるのか、その間ワンスルーでやるとほかのエネルギーは何にするのかという問題もあります。ですから、高い、安いの問題ではなくて、処理できるかできないかの問題、処理しやすいかどうかの問題と私は思っています。ですから、核燃サイクルというのはやらなくてもいいんじゃないくて、やらなきゃ困るんです。特に日本の場合、一番先に申したように、化石燃料を輸入している国はどうやってそれを賄うか、いざというときに賄うかというときに、再処理して取り出したプルトニウムは純国産と見なしていいと思いますので、これを使うべきだと思います。

それから、原子力が常に政治問題化されている。政治家が知らん顔しながら政治問題化されている。例えば、もんじゅについて言えば、ほとんど今問題なく改造工事に入ってもいいというふうに地元の審議会でも認めているんですが、新幹線を絡めて、新幹線を通してくれなきゃだめだと、これは県知事に何うと、私もそれは筋違いだと思うんですが、議会の方がそう思っている。この際だから早く通すためにはこれしかない、これを使わない手はないと、議会が一番強行にやっている。こういうことであってはまともな原子力政策というのはやっていけないと私は考えています。

あとはご質問に答える形でお願いします。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。それでは続いて塩谷先生をお願いします。

【塩谷論説委員のご意見】

(塩谷論説委員) 原子力についての世間の議論の中で、最近定着してきていることとして私が評価していますのは、軽水炉そのものをきちんとエネルギー源として受けとめてきている。それが52基現在もあって、3基建造中で8基が計画中、この軽水炉で今後10年日本のエネルギーを賄っていかうという路線そのものについて、まず世界の中にそれほど大きな議論がない。あるとすれば、それを受け入れる社会の認識の中で、専門家に任せておけばいい、お上の言うことだからというのではなくて、もうちょっと違った意識、安全やエネルギーについて自分たちの頭で考えようという世界の動きが出てきたことに、原子力の開発側がちゃんとついていってない現状があると。長期計画を5年ごとに見直すということは、技術革新や技術進歩によって、その戦略が変わってくると同時に、社会の状況変化にあわせて原子力を必要かというのを考えていかうじゃないですかということだと思っんです。技術開発のテンポと同じくらいの速さで社会の構造も変わっているということを長期計画の見直しの

中ではぜひ考えて頂きたい。

それで、私も核燃料サイクルというものがいつの間にか極めて固定的な国策民営化、原子力の実施、原子力エネルギーを活用していこうということが国民の中でコンセンサスを得られているんですが、そんなに固定的に踏み込んだコンセンサスが得られていない核燃料サイクル、しかもFBRを中核とした核燃料サイクルは固定的に、必要に肯定された文書が出てくるのか。大分前から、FBRを中心とした核燃料サイクルというのは本当に将来実現可能かどうかという疑問が出ていた。だったら、それをきちんと評価して、少しずつでもそれを意味のある対応をしていくというのがあれば、大分違って来たのではないかと。それがずっと継承してそこだけは変わらずに、実用化の歴史だけが少し先延ばしされてきたという現実がすべてでそのものを考えてなかったのではないかと。それで、核燃料サイクルかワンススルーかという対比というのは私はちょっと違うのではないかと。FBRが中心ではない核燃料サイクルだってあるのではないかとこのように考えています。

それから、プルサーマルについてですが、海外にあるのが大体32トン、国内で六ヶ所の再処理工場がフル稼働し始めると、毎年5トンのプルトニウムが出てきます。それを長期計画によれば、十七、八基の軽水炉でプルサーマルで消費することになっているが、できるんでしょうか。それも現実的にはかなり難しい路線のはずだと私は思います。しかもプルトニウムサイクルということだけを見ると、プルサーマルでは、軽水炉では使ったMOX燃料を再処理して再び使うということはほとんど難しい状態にあると言われていています。その辺の技術的な評価についてはそれほど詳しく調べてはありませんが、プルトニウムのサイクルとしては極めて不完全なプルサーマル利用というのは、多分そういうことになるのではないかと。

だとすれば、それからFBRというのがどれくらい実用性があるのか、電気事業者がその実施についてはペンディングにしてしまったということが如実に示しているように、多分といたしますが、余り予断を持ってはいけないんでしょうけれども、今のところFBRが日本各地に立地して、それが中核となって、核燃料サイクルがぐるぐる回っていくというような事態を本当に想定している人がどれくらいいるんでしょうかと、専門家の中には余りいないのではないだろうかという感じがしています。

例えば、もんじゅの位置づけというのはこれからどうするか。私は長期計画の中でももんじゅをどう位置づけるかというのをとても注目して見ているところなんです、FBRに関する知見を得ると、実験炉というか、研究炉としてあれを動かして、その知見を得て、これからの開発のための知見を得ていくということと、それがFBRを中心とした将来の核燃料サイクルをあくまで堅持するという事は全く別なものだということに考えます。そういう意味では、もんじゅの運転再開というのをそれも急がなければ次のステップに行けないというのは、強迫観念とは言いませんけれども、次があるんだから急げというような論理ではなく

て、きちっとした原型炉、ある意味では知見を得る炉としての位置づけをして進めていくべきものではないかというように考えています。

ほかの政策もそうなのですが、食品安全でも原子力安全でもすべてそうなのですが、一つの路線というのが決まったままなかなか覆せない理由というのはいろいろあると思うんですが、役所や政府は絶対間違わないんだという、そういう観念、意識というのがものすごく支配的だと思うんですね。完全に間違っただけであれば、間違っただけといいますが、見通しが時代とともに違ってくるのは当たり前です。安全策だって、当時はそれで十分だったものが十分ではなくなるわけですし、安心の信頼のための機構だって、社会の意識が高くなっていけば、それで十分ではなくなってくるわけですから、それを変えて、高度化して合理化していくということに恐れる必要はないはずなのですが、なぜか政府、官庁の機構に取り込まれていきますと、そこに足が踏み出せなくなって、そういう踏み出せなくなっていく重しやブレーキを振り払っていくための組織として行政委員会があるのではないかと。原子力委員会はまさにそういう路線を変えていったりするための組織ではないかと思います。

それで、一つは原子力安全は信頼を確保するための組織として、経産省の傘下に原子力安全保安院があって、それから内閣府に原子力安全委員会があって、東電の一連の事件のときに地元の信頼を確保し回復するために、安全委員会にも出張してほしいというような声が経産省の中からあった。大体本末転倒も甚だしいわけですね。安全委員会の権限と手足をないままにしておいて、いざとなったら安全委員会の権威だけ欲しいというような仕組みでは、国民の信頼は絶対回復しないだろう。基本的には事業者と事業者を監督する官庁とは別のところに、そういう安全組織を持っているべきではないかということを考えておるんですけども、そういう形で行政組織と事業者との関係を含めた形で核燃料サイクルのあり方を見直していただきたい。そういう視点からの再建と見直しをぜひお願いしたい。

試しに、私はよくわかりませんが、FBR以外の例えば低減速炉といったような形で、プルトニウムリサイクルをできるものは、日本はフランスと同じようにプルサーマルだけじゃなくてプルトニウムを持ちながらずっとやっていくというわけにはいかないのは、フランスと日本では決定的に違っていて、日本は核非保有国、世界で余分なプルトニウムを持たないということを約束している国です。核保有国であって、特権的な地位を持っている、それがいいかどうかは別にして、持っているフランスとは決定的に事情が違うということも含めて、核燃料サイクルについての組織的な見直しを進めていただきたいというふうに考えます。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。それでは、続きまして菊池先生お願いします。

【菊池論説委員長のご意見】

(菊池論説委員長) 菊池です。新聞記者だから呼ばれたんだと思いますが、世論というか、そういうことについて話をしたいと思います。

カラスがインフルエンザにかかったという話が1面トップに載る国というのは、なかなかないんじゃないかなというふうに思うんです。これはどういうことかということ、カラスがインフルエンザで日本中を飛び回ると、日本中の鳥がインフルエンザになるかもしれないぞというのを示唆して、今日一番のニュースにしたわけです。だけれども、鳥でも風邪をひくし、あらゆる動物は病気になるわけで、そこから人間にうつらなきゃいいのか、うつるから大変なのか、その辺のところはすべて曖昧なまま、とにかくカラスがインフルエンザにかかったというところで大騒ぎするというのは、何か象徴的だと思います。こういう国が悪い国だと言うのか、ものすごくいい国だと言うのか、僕はどっちかということと後者で、こういう国は大好きという感じを持っているんです。

それで、私も原子力をずっとフォローしているわけじゃないんですが、最初に担当したころを思うと、それから30年たっていますが、あのころは核燃料サイクルというのをつくるのは一つの夢で、それがいいとか悪いとか関係なしに理屈というか、記述的にこういうふうになっているんだと思ったわけです。原子力をやるのはすごい夢であって、義務なのであるというところで教育を受けているものですから、それはそうだなと思うわけです。でも、その間ずっとやってきているのを見ていくと、どうもそれは夢だけれども、なかなか達成はできないわということなんです。

それで、何が問題かということ、究極的に言えば、それを上手に操る技術がないということなんです。技術的には設計図は書けるにしても、それを上手につくる能力がない。上手につくったとしても、最終的にそれを間違いなく運営していく経営力がないということなのであって、それがいいものねだりなのか、サボっているからできないのか、そここのところが難しい判断だと思うんです。現実には、きっとパーフェクトにその3つが揃うというのは無理なんでしょう。だから、事故が起きたりなんかするというのを前提に考えなきゃならない。起きない方がいいに決まっているんですが、あるいは経営の不祥事が起きるのを前提にしなければいけない。

あの東電があんなことをやっていたというのは、雑巾が水で濡れたということまで報告が来ていたときに、肝心なことは来てなかったというショックであり、現実的に何の被害もないわけですけれども、あの世代で同じことをやっていた人はみんな思っているんです。それをぬぐい去るのは、そんなことを知らなければ何だと言うだけで終わるんですが、この委員会でこういうのをつくるべきであるなんて言っても、ほとんど意味ないとは言いませんけれども、それを実行するのは彼らなんです。彼らの中の何がそれを実行させるかと考えると、

結局何かそういうふうにやりたいという情熱だと思います。でもそれは初期段階のことであって、その情熱というのは次第に消えていって、そのうち第1世代、第2世代がいなくなり、義務でそういうものだというを上から教わってやる世代になると、これはトラブルというか、難問があると面倒くさくなるわけですよ。別におれは言われたからやっているんだけれども、やりたかないんだという、そういう世代に来ているんじゃないかと一つ思うんですよ。

それがわかりやすいのは、日本は昔はロケットを上げられたけれども、今は上げられませんかよ。あれだけの部品をくっつけて、どこかで必ず1個壊れる。何回上げて僕も上げられないんじゃないかなと思ってきたんですよ。それは、そういう国になったんじゃないのかな。だから、別に直せばいいじゃないという発想になれるかどうか、そこが日本の国の社会力、社会の力というか、そういうものをつけていかないと、これから何でも推進できないんじゃないかなという感じを持っています。

それをどうやってつけていくかというのは、結局慣れですよ。もんじゅであれだけのことをやって、あんなところに温度計を突っ込むやつはばかじゃないかなと僕は思うんですけども、そういうことが起きるわけですよ。今度また直してやるというけれども、だれかが同じようなことをどこかでできっとやっているんですよ。それがまたあったら本当に終わりだぞと思うのが今までの日本的な感じなんです。また直せばいいという、そういうふうに思える社会にしていくのが先かなという感じがするんですよ。

それでは、現実的に今電気が足りないのかというと全然余っているわけですから、事が10年おくれようが20年おくれようが大したことはないわけですよ。その間、使用済み燃料を置いておくところがないから、これはちょっと困るんですけども、そこは現場の人が頭を下げて何とかするという、そういうベースの話ですよ。この委員会でそこに使用済み燃料をちょっと貯蔵しておけと言ってみたってどうにもならない話で、それは本当に現場の人が頭を下げて回ってやるという全く政策でも何でもない世界で処理されるわけですから、しようがないと思うんですが、そういうのを考えると、責任というのがものすごく難しいと思います。

原子力問題で誰が誰に対してどういう責任を持っているんだという、ずっと突き詰めていくとないんですよ。だから、原子力だけじゃなくて、その裏にはエネルギー供給の責任というのがあるわけですし、エネルギー供給というのは義務づけられてもいるわけですが、別に何でもいいわけですよ。何でつくろうか、とにかく電気を送ってよこせという話ですから、その裏側で原子力を使えなくなった場合どうするんだというのは、電力会社が考えればいいだけの話であってという行動になっている。

片一方で原子力というのは、それと全く独自に、一つのサークルというか、電力供給のた

だの道具であるにもかかわらず、あたかもそうじゃない何か立派なものみたいに扱われている。別に石炭だろうが水だろうが何でもいいわけですよ。だけれども、そもいかない。始まっちゃったし、急にやめられないしというのもあるし、使い勝手もなかなかいいし、将来展望を見れば、無いよりあった方がいいんじゃないのというのが依然として消えてない。

その中で、考えなきゃいけないのは、あたかも何かすごくいいものがある、あるいは素晴らしいことがあって、それを我々は見つけてないからうまくいかないんだという考えは間違っているのであって、いいものなんかないんですよ。ろくなものはないんだけれども、その中でいろいろと利用しながら便利を享受していこうよということしかないわけですよ。そのところまで踏み切れれば、嫌だけれども、何かだましまし使っていくかという方向を打ち出していくしか僕は現実的にはないんじゃないかなと思います。

ただ、委員会としては、こういうことにしましたというやり方はちょっと古いということと現実的ではないので、こういうふうにするとうこうなるという3つぐらいの選択肢を、あまり先まででは嘘っぽくなるから、見える手の届くあたりまで示して、そこから飛んで50年後ぐらいまで延ばすとうこうなると、年金支払いじゃないから余りうそばかりつけませんけれども、そういったような選択肢を与えるのが民主主義的でもあり、責任を実際はだれも負えないんだということに対する齟齬がない態度でもあるという感じがしています。

(近藤委員長) ありがとうございます。それでは井川先生よろしく願いいたします。

【井川論説委員のご意見】

(井川論説委員) 資料を事前にお送りしてありますが、基本的には後ろに我が社の社論というのをくっつけてありまして、これを読んで頂ければ今日言いたいことはわかると思います。

ただ、ちょっとご説明させていただきますと、資料の最初に書いてある現行の原子力長計については、ここでしゃべる必要もないだろうし釈迦に説法なので、ご説明はしないことにします。それでは、私どもは何を考えているのかということ、現行の原子力長計というのはどうも憲法と業界では言われるんですが、その位置づけに安住していて、中身が漠としていて、危機感が足りないのではないかということをお願いしたい。

その危機感が何で足りないかという背景がまず一つは日本の原子力、日本はなかなか進んでいると言われるんだけれども、独自技術というのはなくて、ほとんど海外から導入した技術を使っている。したがって、現状、国際協力にしろ何を進めるにしても、なかなか日本として独自の先端技術をどこまで引っ張っていくのかということに何か不安がある。なおかつ現在、自由化等が進んでいまして、原子力の位置づけということを考えると、国の関与と民間をうまく切り分けて、国がやるべきことはきっちりやらねばいかんということから考え

ると、もう少し実務的であるべきではないかということを考える次第です。

もっと危機感を持ってほしいということの最大の理由は、これは言うまでもないことですが、エネルギーはいろいろあるとはいえ全体をやるのは総合エネルギー調査会とかがやっているの、原子力委員会というのは現行の原子力のシェアというのを守ってもらわなきゃいけない。これ以上低下するとこれも釈迦に説法かもしれませんが、途上国等のエネルギー需要が拡大している中で、安定性、エネルギー安全保障というのが揺らぐのではないかということから現状を維持していただくために最大の努力をしていただかないといけない。ところがちょっと批判的になりますけれども、今の長計は見ていてもそういう危機感がどうも感じられないということを感じるわけです。

そもそも、今回ここにお邪魔するに当たって、よく考えてみれば、原子力委員会とは何ぞやというなかなか難しいところがあります。私たちが強く思うのは、その次に書いてある盛り込むべき内容の1の平和利用、これは従来から盛り込んでありますけれども、日本が原子力を進めていく上では平和利用の砦が絶対に要ると、そういう意味では原子力委員会は最大の重要な役割ではないかということを考えるわけです。

第2点として、先ほど申し上げましたけれども、いかに原子力を維持していくかというために、電力自由化にどう対処していくか。そうすると、コスト価格を持った技術開発だとか、あるいは今後の研究等が必要であろうと思います。なおかつその一方で、現在の原子力というのは技術の高齢化が進んでいますので、新たな技術開発をしなければいけません。余りにも古い技術をそのまま改良して使っているんじゃないかということなんです。

そういうことを考えると、原子力委員会の方というのは皆さん原子力工学の専門家の方、木元先生はマスコミ、同業かもしれないですが、しかしながら経営、経済の専門家というのはいないという気がするわけです。アメリカのエネルギー法の改正の議論等を聞いていても、コスト、あるいはいかにして経営の面からインセンティブを与えるかという規制、あるいは建設についても集中した議論がされているという現状の中で、自由化に今の原子力委員会は対応できるのかと、余りにも専門家の観点から議論しているのではないかということを考えるわけです。

もう一つ考えると、3点目として、シェア維持のためにもう一つ必要なのは核燃料サイクルということなんです。これはもちろんのことエネルギー資源に乏しい我が国ですから、ウランをなるべく効率的に使おうということで核燃料サイクルがもともと始まったというふうに理解はしていますが、現状では原子力を維持していくためにも核燃料サイクルを進めなきゃいけないというむしろ制約条件的になっていることも間違いないと思われます。

それは、私どもは社論にも何度も書かせて頂いていることですが、とにかく現在の使用済燃料の扱い、あるいは中間貯蔵施設をつくるにしても、そこに永久貯蔵じゃないとい

うことを前提とするためには、核燃料サイクルを回さねばいかん。なおかつ現状のままでもんじゅが止まっているような現状の中で、プルサーマルも着実に進めないとプルトニウムが余って、日本は原子力が使えないということになりかねないということで、核燃料サイクル路線というのは、これはもはやもともとのエネルギー路線以外にも現行の原子力を維持するという意味でも絶対に必要なものになっているのではないかと、もはや逃げられないということになっていると思います。

その点では、先ほど、どなたかが計画は柔軟に変えてもいいんじゃないかというようなご意見がありましたけれども、そういう方に時々憲法は絶対変えるなというご意見があったりなんかして、しかしながら憲法だって世界情勢に合わせて変えている。しかしながら、守らなければいけないものは守らなきゃいかんということはあるので、それは物によりけりで、霞ヶ関は全部というところはよく感じるころではありますが、これを変えては、原子力は止まるんじゃないかということを感じるわけです。

それから、シェアを維持するためにもう一つ必要なのは、新規立地が今後困難になるということ、これは現実としていたし方ないところだと思います。コストという面でも、地方自治体、立地点からはいろいろな税金だの何だのといってお金がどんどんかかることになる。つまり本来の原子力自体のコスト、以外のコストがすさまじくかかる。しかも、なおかつ反対運動、あるいは懸念される方の声、それは皆さんからも出ていることですけれども、そういうものがあって、なかなかご理解頂くまでに時間もかかるということもあります。

そういうことを考えると、非常にこれからの技術開発が必要で、その点についてはもう一つ後で述べさせていただきたいと思います。

それで、もう一つは次世代炉ということですが。現在の原子力というのは相当古いと言ったら怒られるのかもしれないですけども、技術的には何十年間も同じで、テレビだの、車だの何十年前の車の技術のまま走っているなんて今時見たこともないし、この原子炉時代というのは僕の記録だと白黒テレビ時代ですから、白黒テレビ時代のものがいまだに中心、メインを担っているというのはどうもいささか何だということは感じます。その際には、ここにも書いてありますとおり、日本一国でできるのか、あるいは世界と協調していかなくいかんのかということとは当然あるわけですから、そこら辺はまさに原子力委員会が先導してやっていかなければいけないところだと思います。

その点から考えると、日本の独自開発というのは過去を見ていると特に原子力関係なんかはぼろぼろと言ったら怒られるかもしれないんですが、欧米の技術から導入という点はまさに先ほど申し上げたとおりですが、原子力船「むつ」、それから新型転換炉「ふげん」、それから現在六ヶ所でやっている濃縮技術についても日本独自に開発したわけですが、現在は暗礁に乗り上げているというような現状にあるということで、ますます原子力委員会として

はっきりした技術開発を進めていかないと、これは原子力自体の維持が難しくなるんじゃないかということを感じるわけです。

核燃料サイクルについては何を言いたいかというと、今六ヶ所で作っているわけですが、これはまた、いささか古い技術をそのまま使っている。もちろん原子力施設をつくるというのは、建設だけで最低10年、それからちょっと改良するだけでもABWRで20年という相当な期間がかかるので、実際にできて動かすまでは相当時間がかかるんだらうと、それは理解できるにしても、現状の技術のままでいいのかということも当然皆さんもお感じになっていることだろうと思うということです。まさに六ヶ所でやっている再処理技術というのは、それはそれでやって頂かなきゃいけないんですが、現在プルサーマルで回したMOXの使用済燃料だって何回回せるのか、そういった問題があるわけですから、新たな再処理技術というのは開発して頂かなきゃいけない。

それから、高速増殖炉について、もんじゅをやっているわけですがけれども、あのもんじゅの方式というのはその後行かないという危惧は随分あるようですから、それはそれに対抗できるようなちゃんとした技術を開発していかないと、核燃料サイクル自体が回らなくなる。現行のプルサーマルだけで核燃料サイクルを回そうというのは、明らかにこれは不足というか、足りないということは明らかです。それから、先ほど申し上げましたとおり、次世代炉についても戦略強化が必要だということです。

ただし、MOX使用済燃料、プルサーマルを止めた方がいいのかというわけですがけれども、そういうことじゃなくて、現行のプルサーマルでも使用済燃料は大体5分の1ぐらいにとりあえず減るので中間貯蔵が長延ばしできるということがあるので、その点は着実にやっていかなければいけない。ある意味で中間貯蔵はそういう意味で保険ですがけれども、中間貯蔵は、核燃料サイクルを止めるとなればどこも受け入れる自治体はないだろうし、結果として原子炉が止まるということになるので、中間貯蔵はやってほしい。

それから、新規立地の困難さへの対応としては、まず現行の原子炉は止まっても廃棄するまでに10年かかる。廃炉対策をもっと早くできる方法を考えなきゃいかんんじゃないかということが1点。

それから、新規立地ができないのであれば、既存のサイト内にどうやって新しい炉をつくるのか、あるいはそれをうまく横にどけてまたつくったりできないのかといういろいろな技術開発、もっと斬新な技術開発をしなければいけないということがあります。あるいは炉を入れかえるということではできないのか。外見は古くたって、中の炉容器だけでもかえて、何とか使えるようにできないのかとか、いろいろなこと、それは素人考えなので、そんなことできるわけないだろうと怒られるかもしれないんですが、いろいろな新たな可能性を考えて頂かないと、もたないということです。

繰り返しになりますが、最後に申し上げたいことは、いずれにせよ、この現状では原子力が止まってしまうのではないかと、現状のシェアが維持できるのかということに非常に不安を持っています。それで、10年、30年維持できるのか、その時代には既に中国は既にアメリカより石油を輸入するようになり、日本の石油確保も難しいことになり、その中でこの現行のシェアが維持できないとすれば、それは恐らく原子力委員会、あるいは我々として次世代へ責任を持たないんじゃないか、無責任過ぎるということで、長計に当たっては危機感を持って原子力を維持するための方策を技術的、実務的に考えていただければということが私どもの意見です。

【ご意見を伺った方々との質疑応答】

(近藤委員長) ありがとうございます。それでは、先生方のご意見を正しく理解をするという観点で、委員の方からご質問頂きたいと思えます。町委員からどうぞ。

(町委員) 私は竹内さんにちょっとお伺いしたいんですが、要するに立ちどまって考えるというか、つまり特に核燃料サイクル、再処理プラントを今すぐ動かす必要はどうかという話ですよね。こういうことをおっしゃる最大の理由として、経済性がどうかというのと、それからもしも何か事故が起こったときに汚染されていて膨大なコストがかかるとか、竹内さんが考えておられる今なぜこれをやってはいけないのかということをもうすこし教えていただきたい。例えばこれは化学プラントですから、リークが全くないということは言えないと思うが、例えば配管のつなぎ目から若干液が漏れたとしても、それは環境には出ないような対策が十分講じてあるわけだし、フランスでは、あるいはイギリスでも再処理プラントは安全に動いているわけですし、そういうことを頭に入れて、今のようなご発言があるのですか。

それから、もう一つはコストということなんですけれども、電事連と経産省でコスト計算を出しましたけれども、それはバックエンドを今の再処理コストを入れても発電原価が1キロワット時あたり5.3円とか、従来5.9円であり、ほかの電源に比べて安いというのが出ているわけです。その根拠をどう評価するかは、あるかもしれませんけれども、そういう数字を考えればコスト的にも他の電源に比べて良いのです。

それから、エネルギーセキュリティーの話もさっき出てきまして、私はエネルギーセキュリティーは非常に重要だと思っていて、エネルギーセキュリティーを外部コストとしてどう勘定するかというのは非常に興味があるところなんです、その辺ももしご意見があればお伺いしたいということでございます。

(竹内論説委員) お答え致します。要するに、六ヶ所村工場をスタートすべきかどうかを考えなきゃいけない理由は、これをスタートしてしまうと議論に意味がなくなるということです。つまり六ヶ所村がスタートすれば、それによってできるプルトニウムを使うMOX燃料

工場もつくらなくちゃならないし、永久プルトニウムサイクル、永久的なプルサーマルに入っていく。プルサーマル路線はプルサーマルをやらない、例えば直接処分みたいなことを考えた場合よりも高いとするならば、なぜこれをやる必要があるのか。原子力委員会はFBRをやるためのセカンドステップとしてやるとおっしゃっているけれども、FBRが実際展望できないのになぜプルサーマルをやる必要があるのか、なぜ六ヶ所を動かす必要があるのかという疑問があるからです。つまりFBRが展望できないのに、そこにつながらないプルサーマルは高いのになぜやる必要があるのかという疑問です。それはコストが高いということでもあります。

もちろんそのプルサーマルサイクルのコストもあるし、それから今、町先生がおっしゃったように、動かした後で、もし止まったらディスマンtring (dismantling) のコストが高いというのもあります。要するに、今動かす社会的なコンセンサスというのはとれてないんじゃないかと、つまり動かさない方がいいんじゃないかという意見が出ている今の段階では、何もせずに動かしてはだめだということです。つまり原子力委員会が再処理工場はこういう理由で動かす方がいい、早く動かした方がいいというならば、その意思表示をする作業もしなければならぬと我々は思うわけです。

どこの国でも動いているとおっしゃいましたが、それは事実ですね。だけれども、どこの国でも動いているんだけれども、例えば結構ディスチャージがあつたりして文句も出ているわけで、日本で何らかのディスチャージが出た場合に軽いものでも工場が止まってしまうという危険性もあると私は思います。それはマスメディアのありようも含めた社会的全体のなせる技ですが、そうやって簡単に止まって、それを克服できない、当局がそれを超えられないような力の弱さを持っているんだったら、始まる前にもう少し丁寧に考えて、こういう理由でやるべきだということを社会に訴えるべきだと思います。

それから、エネルギーセキュリティーのコストということですが、今言われた例えばプルサーマルをやればどれだけウランが節約できるか、そういうウランの節約はほかの代替、つまりプルサーマルをやらない、原子力じゃない代替で何とかすればどのぐらいかかるのかと、そういう話です。定量的な評価はシナリオが別にあれば可能だと思います。そういうことです。

(齋藤代理) 非常に貴重なご意見をどうもありがとうございました。何人かの方にお伺いしたいと思います。

私の質問は多分各論説委員の方々がおっしゃったこととクロスするようなものになると思います。まず竹内論説委員にお伺いしたいのは、今の町委員の質問の延長線上として、要するにウラン資源も有限である。それで、これがいつ頃なくなるかというのは、これはまた人によって色々な見方があるかと思います。今の中国は経済成長が大変な勢いでいって

ます。中国は今まで石炭に頼ってきたわけですが、石炭も都市近傍では底を尽き、どんどん石油、原子力をやらなければいけないというような相当の勢いを持っているわけでありまして、この間も中国の専門家が自分たちのウラン資源を確保しつつ、早急にFBRをつくらなくてはならないというようなことを言うておりましたが、そう簡単に私もできるとは思っておりません。

いずれにしても、そういう観点から、有限なウラン資源を考えた場合にも、要するに一度立ち止まってゆっくりやっていく時間があるのかどうか、その辺のところを含めてこういうご提案について、その資源論的な観点を含めたらどういうことになるのかということをお伺いしたいということでもあります。

産経新聞の飯田先生には色々積極的に話をお話しいただいたわけですが、改めて申し上げるまでもなく、電力自由化の中で最低でも40%を原子力でやっていくということ、今の電力が「はい、わかりました」ということでスムーズに進むものかどうか、何か国としての措置が必要か、この辺のところをどうお考えかということをお伺いしたいと思います。

菊池論説委員の方から、非常に逆説的かもしれませんが、原子力は特別視しているものでよいものだと思ってやってきたのかも知れないと、こういうようなお話がございましたが、今エネルギー論的に考えた場合に、色々なバウンダリーコンディションが私はあるのではないかと思います。エネルギーセキュリティーの問題、資源論の問題、それから地球環境の問題、そういうバウンダリーコンディションの中で原子力というものをどう位置づけてお考えなのかというようなことをお聞かせ願えればと思っております。

それから、井川論説委員のお話の中では、幾つか出てまいりましたが、これは単なるコメントというか反論、反論と言うとおかしいですが、テレビや車もずっと進歩してきたけれども、原子力の方は全然進歩がないんじゃないかというお話がございました。これについては、例えば今使っている軽水炉でも格納容器もいろいろ改良してきていますし、BWRでもABWRになってきている、いろいろ改良に改良を重ねてきているということは一つあり、それからもう一つはテレビとか車というのは何百万台、何千万台売れるものであって、原子炉プラントというのはとてもそんなオーダーで売れるものじゃないので、その投資とのバランスで何か良い案がそう簡単には実現出来ないというところもご理解頂いた方がいいんじゃないかなという感じも致しました。

(近藤委員長) それでは、順番にお願いします。

(竹内論説委員) 簡単にお答えします。

ウラン資源も確かに有限なものだと思います。でも、どのくらいあるのか私は知りません。そもそもFBRというのはウラン資源が有限であるからFBRをしなければならないと始まったわけですね。それを先生はおっしゃっているわけだけれども、多くの国は高いから、

面倒臭いからちょっとやめたいという、こういう流れの中にあるということなんです。

私が言いたいのは2つで、1つはウラン資源は幾らあるかわからない、私は知らないし、わからないんじゃないかということです。40年かもわからないし、去年のMIT報告書はウラン価格が2倍になれば資源の量は10倍になるなんてことを出して、今大騒ぎになってますけれども、まだわからないということです。

それから、2つ目はもともと先生がおっしゃったような概念で始めたFBRがうまくいかなくなっている現状を考えるべきだということです。私は行政委員会の役目というのは、こうすべきだと言うのではなくて、原子力に対する冷たい雰囲気も考えた上で、そうできるのかどうか、その雰囲気を考えた上で、自信を持ってシナリオを考えて、そしていいソフトランディング、着地をさせるシナリオを考えて、そこへ導くことだと思うわけです。本来こうすべきだというのは余り意味を持たない。ドイツにしても何にしても、私が取材した狭い範囲の中で、脱原子力にいくときには、すべての専門家、すべての電力業界はばかなことだと言っていました。だけれども、世論がそっちに振れれば、それで政策をつくっていくしかないというふうな考えを持っているわけですね。私はそうだと思うんです。ですから、私の意見はそういう時期に今日本はある程度あるんじゃないかと、少なくとも核燃サイクル、FBRをやろうというんだったら、だからやるんですよという再確認する宣言をなされないと、同じことをこうやって議論して、我々を各個撃破して勝った、勝ったといって、じゃ、帰ろうかと、そういうことをやっている、また昨日と同じになるんじゃないかと私は思うわけです。

(飯田論説顧問) 私はIPPのときに何度か主張を書きました。主張というのは我が社の場合、社説のことです。主張に書きましたのは、どんな燃料を使ってもいいんだったら、それはピッチを使って重油のかすを使ってでも発電はできるわけです。これで安く上がればいいのかと、そのときはまだ二酸化炭素の問題じゃなくて、硫黄酸化物なり、窒素酸化物の問題だったんです。そのころにそういう社説を書きました。

ですから、燃料によって自由化の中にペナルティーを科すという主張をしました。長期にわたって、超長期にわたっては原子力というのは決してコストの点でもそう高いものだとは思いません。ただし、余りにも長いスパンで原子力発電所ができて、発電するまでの立地から考えると20年、30年、これにお金をかけるだけの余裕は今の電力会社にはないのかという気がします。ですから、自由化の中では、ただ値段の問題だけでなく環境問題から燃料によって差をつければいいのかです。最初から石炭を使うんだったらこれ以下にしなきゃいけないと、それから石油を使うんだったらこれだけにしろと、天然ガスならこうというふうな段階的な値段を設定して、それによって入札するというふうにしなれば、最初から足の速いウサギと亀が同じように勝負をするわけにいきません。ですから自由化ではそういう

方策をとるべきだと思っています。

(菊池論説委員長) 原子力の位置づけということですが、もちろん原子力発電というのがなかったらひどいことになっていたろうし、オイルショックの後、もしないとどうということになったかというのは想像もつかないわけですし、今、油の値段がこんなもので済んでいるというのも当然、原子力があるからであって、それがどのくらいあればいいのかなというのは、それはわからない話だと思います。現状はこれだけある、もっと増やせばいいのか、余り増やすと半分以上になったら余っちゃってしょうがないと思いますから、夜中ずっと使えるぐらいのところは頭打ちかなという感じは持っています。けれども、そんなことよりも原子力というのはいろいろなことを勝手に前提にしてやっているわけです。だから、日本人の生活が今のままずっとこのまま延ばした線で生活していくぞということを前提にしているし、経済成長というのをいつまでも追い求めるかもしれないぞということを前提にしているし、大体戦争はないだろうというのを勝手に前提にしているし、ものすごいいろいろな前提、勝手な前提をして、その上でこのくらい必要だというふうに言っていることが、あたかも絶対だというのはおかしいと言っているのでありまして、いらぬと言っているわけじゃなくて、あった方がいいに決まっているということです。

(井川論説委員) コメントいただいたことに手短にご回答します。

先日、クリチャトフ研究所の所長とITERのことで話をしたんですが、そのときに彼がすごいことを言っていて、10%しか資金を出さないけれども、将来はITERをロシアの原子力潜水艦を壊していた工場でいっばいつくって、世界じゅうに車のように売りたいと、それによってロシアの経済を復活させたいとすごいことを言っています。それで皆さんのような日本の原子力関係者はどう思われるのかわからないけれども、クリチャトフ研究所の所長はそんなばかりじゃないし、実務家としてもそれほどへんてこりんな人ではないという理解を多分恐らく前提として私も共通に持てると思うんですけれども、現実的にそこまでできるかはわからないけれども、彼はそういうことを言っています。原子炉だってもちろんいろいろ改良を加えられていて、柏崎等には世界最新鋭の中央制御室なんてできていますし、そういう意味では日本も独自に取り組んできて、改良にはいろいろ取り組んでこられたことは認識しつつも、ただし基本的な技術は余りにも古過ぎないかということはあるわけです。私はそこで抜本的なことを考えるというのが日本の将来の原子力というものを考えるときには必要なのではないかということを申し上げたかったということです。

(木元委員) 幾つかあるんですが、竹内さんに伺いたいと思います。私は、なるべく物事を現実的に、そして定量的に考えるというのは納得できます。

そこでお伺いしたいのは、今ある52基はこれ以上増やさないと、そういうことだろうと思うんですが、増やさないとした場合に原子力発電所の寿命はどのくらいと見ていらっしゃる

るか、アメリカのように60年まで考えていいのか、それから稼働率をもっと高めようとお考えになるのか、その辺を伺わせて頂きたいと思います。

それから、海外の33トンのプルトニウムですが、これはMOX燃料に加工して、日本の軽水炉で使うという方向はあるというお考えなのか。また、日本で再処理をしてプルトニウムをとってMOXを使うという方向にはないのではないかと、というご意見がありますが、もし竹内先生がおっしゃっているようなコスト面、あるいは国民の納得、それから必要性が納得できるならば国内処理してプルトニウムを使うということを認めるのか、それが一つ。

それから、もう一つは、これは原子力委員会そのものに対する大変ありがたいお言葉と受け取った方がいいと思うんです。原子力委員会が自分なりに動ける、発言する場をなるべく持とうというのは当然じゃないかと思うんですが、原子力行政に対してどこが主導権をとるのかというご発言があったと思います。その中で、原子力委員会が国全体を動かすような発言をしたらどうか、そういう考えを示したらどうかとおっしゃったんですが、それは例えばどういう形で、どのように発言すればよいとお考えですか。今発言しても新聞にも余り書いて頂けないような気がするんです。もちろん内容によるだろうとは思いますが、どうやったら原子力委員会が見えるようになるのか、私も市民参加懇談会をやらせて頂いていますが、どうもそれでは足りないような気がする。

例えば、中身とすれば菊池さんがおっしゃったように、いろいろな選択肢を書いて、こうなったらこうなるとお示しするようなことを書けば、もしかしたら見えるかもしれない。そういうことについてご意見を伺いたい。

それから、塩谷さんに伺いたいのは、先ほどたしかFBRを中心としない核燃サイクルというようなことをおっしゃったと思うんです。それは例えば低減速炉もあるだろうとおっしゃいましたが、そういうものを含めてのFBRを中心としない核燃料サイクルというのはどういふものを我々がイメージしたらいいのかというのが一つです。その上で、FBRの知見を得る原型炉、研究炉で終わるのか、その先はどう考えたらいいのかということをお伺いしたいと思います。

それから、井川さんのご意見には納得できる部分が結構あるんですが、伺いたいのは、シェアの維持という言葉を使っていたらっしゃいましたが、基本計画でも原子力を基幹電源とするとおっしゃっていますが、基幹電源というのは何%かというご議論があります。私は40%ぐらいかと基本計画部会で伺ったことがあるんですがお答えがなかった。ただ否定もなさなかったというのはそのぐらいなのかと思いますが、井川さんのシェア維持という場合、基幹電源としての原子力発電のシェアを何%ぐらいとお考えなのか教えていただきたいです。(竹内論説委員)簡単にお答えいたします。

今、52基ある原子力発電所を増やすべきではないとは考えておりません。朝日新聞とし

ては、基本的に増やさない方がいいのではないかという意見をまとめたこともありますが、私は今これは自由に任せておけばいいと、つまり今52基あって、4基つくりかけております。そのくらいできるでしょう。それから、もう少しできるかもしれません。しかし、反対運動とかマーケット、地元利益供与しなきゃならない問題などいろいろありますが、そういう条件で任せておけば自然なところに落ち着くんじゃないかと思います。問題はそういうところに落ち着きつつあって、それが原子力発電の割合が持ついいシェア、パーセンテージに来ているのに、無理やりあと10基だとか、そういう無理をしちゃいかんということです。これは変なふうに言えば放っておけばいいと私は思います。

それから、原子力発電所の寿命というのはちょっとわかりません。しかし、今保安院などでやっているように、維持基準を導入するとか、リスク論的な規制に変えて、運転を長くできるところは長くして、短くしなきゃいかんところは短くする形で、運転稼働率を上げるといのは可能ではないかと思います。ですが、60年というのはちょっとわかりません。

それから、海外の33トンについては、MOX燃料にして国内プルサーマルにするのが私は現実的だと思います。朝日新聞としては、そういうのは一つの現実的な方法だと持って回った言い方をしておりますが、国際的な約束でもあり、いろいろできそうなところもあるし、やっている国もいっぱいあるわけだから、これはやればいいのではないかと私は思います。

それから、社会の納得があれば高速増殖炉をやればいいというのはそう思います。それは遠い将来というか、皆さんも2050年とか2070年とか、そういう数字を出しているぐらい遠い将来ですが、そういう状況になったときはやるかもしれないし、それはやればいいと思います。しかし、問題は今の段階でそういうことを言える状況がないのに言っている方が多いということです。私が言いたいのは、今の時点で将来何年後には絶対プルサーマルにするんだと、すべきだと、なるはずだとか、そのためにいろいろなデータを持ってきて論を立てられていることがよくないということです。ですから、私の意見は将来FBRをやるかどうかはもうちょっとたって、10年、20年たってから決まるであろう問題ではないかと思います。そのときに石油が空っぽになっているとか、何とかいろいろな状況があって、日本国内の原子力に対する考え方も、がらっと変わって、どう変わるかわかりませんが、その状況に応じて社会が決めればいいことだと思います。

原子力委員会がどうすれば外に見えるかということについては、簡単なことで、従来路線を変えると宣言すれば大きなニュースになります。

(木元委員) そうなれば書くわけですね。

(竹内論説委員) もちろんニュースですから、ニュースというのは意外性ですから、でもその意外性がなくても、やはり選択肢論議みたいなことはやって頂きたいと思いますけれども。

要するに、今直接処分がよくないとか、いろいろおっしゃったり、言われていますが、日

本はこれだけ世界がいろいろな再処理をやめたりしているのに、直接処分の研究もしてないんです。なぜかと聞くと、日本はやらないから研究する必要がないんだという。コストを評価しないのに直接処分が悪いなんてなぜ言えるのでしょうか。スウェーデンの南にある原子力発電所に穴を掘って、エスポ・ロック・ラボラトリーという直接処分の研究をしているところがあります。昔、穴が掘れたときに取材に行ったわけです。そうしたら、その人が日本人が2人来ているから会わせてやろうとって研究所に行ったわけですが、その日本人は会ったことを言わないでくれというわけです。直接処分の研究をしていることがわかったら困るというわけです。1995年ぐらいのことですけれども、そういうことやりながらこうすべきだというのはおかしい。

(塩谷論説委員) 低減速スペクトルというのはどういうものかというのを私に説明せよと言われても、それはわかりません。そういう選択肢もあるということです。私の言いたかったことはたった一つでして、FBRというのが現実的な日本の核燃料サイクルの選択肢なのか、それとも先ほど齋藤先生がおっしゃったように、ウラン資源というのは、ウランだって有限だと思いますけれども、そういう問題に備えて、中国だとかインドだとかというところが大量にエネルギーを消費する時代に備えて、技術的選択肢として研究するものなのか、検討していくものなのか、現実的ですがすぐに利用できるような、検討しなければいけない炉型の選択であると見るのか、もっと単純に言えば今の軽水炉で2050年くらいまでは大丈夫だという意見が強かったんですが、評価はまた現実にしなきゃいけないと思いますけれども、現実的にFBRを検討して、FBRを進めていかなければならない実証炉をつくって、さらに実用炉をつくっていくというスケジュールを考えなければいけないほどの問題なのだろうか。そうだったら、将来の選択肢として低減速スペクトルということを含めて、軽水炉の延長線上にある軽水炉として進めていくことの選択肢があるんじゃないか、そういうことも含めて考えてみようということです。

同じく資源の問題についても、エネルギーセキュリティーについても、一つのものに絞って続けている必要はないでしょう。ただ、急にFBRをしたとなると、それは大分現実的になって原子力委員会の姿は見えるでしょうけれども、そんなに簡単にはいかないでしょうから、少なくともそのところを含めて検討していますということを見せていただくと、私たちも原子力委員会の姿を描きやすいのではないかと思います。段階を踏んで検討していて、最初から決めつけたりしないということがわかれば全然違ってくるなということを上げられたわけですね。

(木元委員) よくわかりました。ありがとうございました。

(近藤委員長) 井川さん、シェア論について、お願いします。

(井川論説委員) 先ほどのご説明のときに飛ばしてしまったんですけれども、原子力委員会

の役割ということにまた振り返ると、エネルギー総合調査会が別にあって、どちらがシェアを決めるのかということです。私どもはここに書かせて頂いている本当は尊重と書いてあるとおり、原子力委員会が決めるべきことだと思っています。そうじゃないと原子力委員会がまさに理念的なものに長計もなってしまう。だからむしろいろいろなエネルギー、あるいは国際情勢、それから日本の人口構成等々を考えていくと、むしろエネルギー総合調査会に決めてもらい、それを維持していくのが原子力委員会だと思っています。しかしながら原子力はどれくらいあったのか、あった方がいいのかというのは、僕はむしろここで言うべきではないと思いますが、ちょっと言わせて頂くと、それはコストさえ許せばあればあるほどいいですよ。何せこれも釈迦に説法ですが、一度燃料を入れれば長い間燃やせるし、それからいろいろな地元対策費とか、いろいろなことを切り捨てていけば相当安く済むわけですし、いろいろなことがあるので、高くなっているのであって、肝心の原子力の値段というのはそれほどかからないということは分かりきっている。

コストさえ許せばということですが、現在、減価償却も終わり安くなって、今から電力会社が儲けようという現行のシェアぐらいは維持しておかないことには、これは今後日本の原子力のシェアが落ちて、ほかの石油やガスとかをあっちこっちから高く買ってきて、電力料金も上がると、経済も落ち込んでというようなことが起きかねないということで、現行のシェアは最低でも守ってもらわないと困るということを申し上げました。

（前田委員） ありがとうございます。これはたしか菊池さんがおっしゃったと思うんですけども、カラスがインフルエンザにかかったのが1面トップになったという話でして、これは非常に僕は象徴的だと思うんですけども、例えばBSEが騒がれたけれども、あのBSEの牛肉を仮に人間が食ったら、どれぐらいのリスクでその人は病気になるのか、どれぐらいのリスクで死ぬのかというのはわからない。ただ危ない、危ないということだけ。原子力も非常に似たところがあって、トラブルがあると非常に危ない、危ないということが書かれるわけですけども、トラブルが発生する確率、それからトラブルが起こったときの影響の度合い、そういったものからそのトラブルが一般社会に対してどれぐらいのリスクを与えるのかということを実は問題にしなきゃいけないんだろうと思うんですけども、我々も今までは余りそういう議論をしてこなかった。

これは今反省があって、そういうことを議論していかなきゃいけないということを考えているんですけども、やはりそういったことを一般の方たちに伝える、リスクを伝えていくというリスクコミュニケーションといいますが、これは非常に重要だけれども、これはマスメディアの方に相当協力していただかなければならないところが大きいと思うんですけども、マスメディアの方がリスクコミュニケーション的なこと、何も原子力に限らずいろいろなものに対してどのようにお考えかということをお聞きしたい。

それから、竹内さんに伺いたいのですが、確かに今サイクルはいろいろと困難に直面しているのは事実だと思います。ただ、原子燃料サイクルというのは再処理もあるし、MOXもあるし、廃棄物もあるし、非常に大きないろいろな事業というか、技術というか、そういうものが全部つながって一つのサイクルになるわけですし、そこには多大な技術開発も必要だし、非常に高度な技術者の養成も必要だし、当然資金も必要だし、したがって時間もかかるし、したがってサイクルのあらゆる要素が同時にゴールインなんかできっこないわけですし、どうしても比較的簡単なものは先に進むし、再処理のように非常に大規模なものが遅れてくるというのが今の再処理が遅れている状況であると思うんです。

と言いながら、六ヶ所は一応でき上がって、試運転をるところまで来たわけですが、遅れてきたからサイクル政策に齟齬が出てきた、サイクルが破綻したというのは、やや結論を急ぎ過ぎじゃないかなと思うわけです。せっかくここまで来たんだから、これはとにかく動かしてみ、実際に動かし始めてからもその技術が本当に円熟して、成熟して、商業的に確立するまでにはまた随分時間がかかるわけですから、そういう今の断面という、一断面で見るんじゃないで、ある程度期間を見てとって考えるという必要があるんじゃないかなと思うんですが、竹内さんは先ほどから今の断面ということを大分強くおっしゃっていたので、その辺のお考えをもう一度確認させていただきたいと思います。

(菊池論説委員長) リスクコミュニケーションというのはすごく難しい話でして、リスク研究所というところできて、そこでちょっと話をしてきたんですが、アメリカでは1年に2万人以上殺されているんです。1日60人、70人ぐらいなんです。しかしバグダッドでは住民は殺されてないんです。それでも、バグダッドよりアメリカの方がずっと危ないだろうという情報はどこにもないんです。だけれども、それが本当かと、もしそういうふうに書けば本当かもしれない。しかしアメリカよりバグダッドはものすごい安全だということではないでしょうと大体の人は言うんです。だけれども、僕はそういうことだと思うんですが、それは新聞にならないです。

だから、原子力発電所では人に関わる大した事故は一回もない、石炭の方が何人死んだかわかりませんよという、それはそうなんです、やっぱり違うんですね。何が違うのかは余りはっきりしないけれども、違うという、そこが一番難しいところなんです。ちゃんと書ければ、あるいは説明できればそれだけのことなんです。そうじゃないものを原子力というのが持っている。

特に木元さんは全然違うと思いますが、自分の奥さんに原子力発電所は絶対必要で、あった方がいいというのをなかなか説得できません。たった1人でも、ものすごくエネルギーが要る。だから、そのところは原子力が何を背負っているんだろうなと、何かあるんだろうなということがああるんです。

でも、いろいろなことを言うようですけども、またもう一回裏返って、日本には原子力の世界でこれだけいろいろな事故とか何かがあったわけですよ。にもかかわらず、やった方がいいんじゃないのという動きが続いているというのは、かなり日本も体力がついてきたなと僕は思っています。真実と情報になった事実でどちらの方が正しいかということ、情報になった事実の方が事実なんです。本当の事実なんていうのはだれも知らないわけだから、そのところはしょうがないと思います。

(近藤委員長) 大変率直なご意見でした。

(竹内論説委員) 実際の技術論について意見を言いたいんですが、どうしてもこの件はよく言われるので、よく考えます。それで、原子力をやっている方々が原子力に対しては不当な大きな攻撃というか、針小棒大報道をかけてくると言われるわけです。それはある程度当たっているわけです。原子力のリスクについて、原子力委員会は 10^{-6} 、つまり100万年に1回敷地境界にいる人が原子力事故で死ぬという確率でいろいろなことを考えていこうとしています。 10^{-6} というのは、工学システムとしては最低ですから、それはそれでいいと思うんですけども、それでも受け入れられるかどうかかわからないと思います。

それはなぜかということ、2つぐらい理由があると思います。1つは原子力というのは不安があるわけです。つまり見えないから、原子力発電所が爆発したと言われたときと、それから火力発電所が爆発したと言われたときと違うと思うんです。火力発電所が爆発したらみんな下駄を履いて見に行くわけですよ。だけれども原子力発電所の場合はそうはいかない怖さがあるわけです。これが1つと。

それから、本当のリスクは 10^{-6} でも、リスク不安というもののすごく個人的なものだし、個人的リスクでは大きく感じる人がいっぱいいるから、数字のない「もしも」というのがきくわけです。

それで、原子力は、リスクは幾ら小さくても要らないと、不要なリスクだと思う人が結構いるということですよ。つまり車のリスクなんていうのは、社会的にしょうがないからあるんだけど、原子力はなくしてもいいんじゃないかと思う人がいる限り不要なリスクと思う人がいっぱいいるので、社会的合意はとりにくいと思います。つまり要らないというような政策をとる国があるものだから、日本だって無くてもいいんじゃないかと思えますよね。だったらそういう人たちには 10^{-6} だから我慢しろということが説得力を持たない。要するに菊池さんと同じ意見だけれども、しょうがない部分があるわけです。しょうがないんだけど、放っておってもしょうがないから、必要なのは核燃サイクルのようにちょっと問題になったときに、合理的に説明する努力を見せない、不合理だということがどんどん見えてくると、どんどん社会的なギャップがふえるんじゃないかなと思う。だから、原子力政策の不合理性の存在がリスクの受容のギャップをより多くしていると僕は勝手に思っており

ます。

それから、サイクル事業について前田さんのおっしゃったことですが、せっかくここまで来たんだからというのは、それはよくわかりますが、齟齬というのはいろいろな施設ができた、できない、まだできてないじゃないかという齟齬、これもありますが、やはり大きくはF B Rの経済性だと思うんです。将来F B Rの経済性が見えるのかどうかで判断して頂きたいということです。今破綻しているというふうには私は言いませんが、将来のF B Rをたくさん日本でつくって、サイクルで回すという状況は展望できない。ならばどういうつもりなのかと、とりあえず電力業界としては六ヶ所を動かすだけなのか、それとも将来F B Rまで展望できるのか、六ヶ所村はとりあえず動かすけれども、F B Rはまた何十年か後に考えるというのか、そこら辺ははっきりさせて頂きたい。ちょっと答えになっていませんが、F B Rの経済性を将来どう考えるかというのを表に出して、だめだけれどもやるとか、だめじゃないとか、はっきりさせられたらいいかなと思います。

それから、先ほど木元先生にお答えした5 2基をどのぐらいふやしたらいいかの話でちょっとつけ加えますが、例えば、地元の人がプルサーマルはだめだと言えば、結局できないんです。だから、できるところからやるとか、だから海外のプルサーマルを日本で燃やしてもいいと私はそれは現実的な一つの方法だと思いますが、嫌と言うところにはできない。やってもいいというところでそれはやるべきだと思います。

(近藤委員長) 竹内さんは5 2基というのは、いろいろな意味で市場が決めることだとおっしゃいました。六ヶ所工場もそういう意味では民の事業です。国は設置許可変更のたびに平和の目的に合っているとか、計画的遂行に合っているとして丸をつけてきているわけで、それが民の活動に対する国の判断という意味での一つの評価をしているのだと思うのです。しかし竹内さんのおっしゃった発電所と同じように民の事業である六ヶ所工場を国がどうこうせよというのは、どういう論理なのか、法律のどこを根拠にしているのかということがあると思います。確かに計画的遂行という点について原子力政策を決める権能から介入できるということがあるかもしれませんが。ただ、エネルギー基本計画では、核燃料サイクルは柔軟に対応しようかと決めているわけです。これは再処理を一時中止してまた議論しようということをよくおっしゃるけれども、それには該当しない。それをやるのは行政の破綻であり、それには社会的コスト、損害賠償請求を当然覚悟しなければならないことです。何兆円になるか知らないけれども、それをあえて辞さずするほど重要というのなら、その根拠が問題です。さまざまな過去の経緯からすると、そういうところが、国民への内外の状況の変化を踏まえた説明が十分あされないままになあなあで来ているのは説明責任の観点からおかしい、変化が見えたら記事にしてあげると、そう言われるとその方が記事になりやすいことはわかりますが、私はそれを約束するのはなかなか難しいと思います。おっしゃるように、し

ようがないから右も左も見ないでことを決めたというような説明ではおかしいということは大切なご意見だと思います。しかし、その検討結果として今までの政策がいいという結論を出しても、そのプロセスを評価して記事にして頂けないかなというふうに思うんです。

ちょっと余計なことを言いましたが、これをやるべき、こう結論すべきとやや短兵急な議論をされると議論の選択肢が狭くなるので、本質として何を期待しているかを言って頂くのがあります。ありがとうございます。

(竹内論説委員) 本質としては、今の時期、核燃サイクルについて、原子力委員会がもう一回考えて、これでいいんだとか、このところは何とかしたいとか、その意見をまとめていただくことです。それだけです。

確かに、先生のおっしゃったことはよくわかって、六ヶ所村をやれるし、やりたいと言っているのに文句を言う筋合いはないわけです。それは我々外からの筋合いもないし、それから原子力委員会とか、いろいろなところもオーケーを出してきていけば筋合いはないんですけども、六ヶ所村というのは一つの川を渡るところで、それを始めるとMOX工場もつくるし、それからその次のFBRにもいかざるを得ないみたいなどころがあるので、一つの転換点だと思うわけです。ここで何らかを考える作業をやって頂きたい。その結果、原子力委員会は従来路線をやるうとしても、それは一つの大きな記事になるというか、議論になると思います。今回は大きな川を渡るところだなと私は思います。

それは、私はなぜ思うかという、世界のたくさんの人がそう言っているということです。細かく議論していくと、すべて我々は先生方に負けちゃいますが、多くの方がここは一つの転換点だということを言っているの、そこを納得させてほしい。私個人は今何度も言ったように、FBRを今オーケーするのはおかしいと、六ヶ所村が運転するのはよくないと言っている人がたくさんいてそれに影響されているわけです。どうしたらいいかをこの委員会が何とかするとか、それからそれをもうちょっと広いところで何とかして世に出すとか、その作業をやって頂きたい。

イメージしているのは、当時近藤先生も入っていらしたと思うけれども、もんじゅの事故があった後にFBR懇談会というのがあって、あれはまさにFBRについての考え方をちょっと変えたわけですね。ああいうものができたわけですからあり得ないわけではない。あのときは事故があったから、その勢いに乗ってやったわけですが、でもあれによって今の政策もちゃんとその上に乗っかっているわけです。ああいうものだったらよいと思いますが、法律的な難しいところはよくわかりません。

(近藤委員長) FBRについては原子力委員会として既にそういう選択がなされているわけです。それで、現行長計もその心は引き継いでいるわけです。実用化スケジュール論というのは今既がない、有力な選択肢ということになっているはずなんです。けれども、そののと

ころがそうじゃないと受け取られているんですかね、社会的には。

(竹内論説委員) 事実上はあと何十年も具体的なことにならなければそうかもしれませんが、もうちょっとははっきりさせて頂きたいというのは、言い古したことですけれども、使用済燃料の全量再処理というのがあれば、それによっていろいろな議論が狭められるわけです。だから、全量再処理というのは事実上抜けているんだらうけれども、名目上もここで変えましょうというようなことがあれば私は大分違うなと思います。

(齋藤代理) 同じような話で、ご確認したいんですが、要するに竹内さんの方から、軽水炉52基、それからプルサーマル、高速増殖炉の開発、FBR、これをパッケージにしてイエスかノーを決めることをやめて、個々に議論すべきであるとおっしゃっているんだらうと思うんですが、私もさっき中国の例を出して何か誤解されたようですが、我々は全く今これをパッケージにして、今度の長計の検討を始めようとしているわけでも何でもないで、その辺のところは誤解されないようにして頂きたいと思いますし、それから、六ヶ所を運転するのかしないのかということがイコールFBRだととらえられると、我々としては少し納得できないようなところもあるということを申し上げたいんですが。

(竹内論説委員) 1から4までをパッケージにして考えていないとおっしゃるんだったら、それは私と同じ意見です。だけれども、FBRまで追求すると言うものだから、それは少し違うと思ったわけです。齋藤先生は原子力委員会に來られて短いかもしれませんが、去年の段階ではもっとはっきりされているということがあります。

(齋藤代理) それはわかっています。今度の長計のときにそこを前提にするとはいずれも言っておきませんので。

(竹内論説委員) それから、六ヶ所が進めばFBRにつながると思います。だから、そういう言い方をしたんですけれども、つながらないとすればプルサーマルばかりやる理由があるのかどうか、FBRにつながるとすればFBRというのはそんなにリアルに見ているのかどうか、そういう疑問がわくということなんです。だから、六ヶ所をやる前にそこら辺についても何かの意見を出して頂きたい。後で考えてもいいと思いますが、とにかく何かやる前に何かの意見を見せて頂きたいと思います。

(齋藤代理) その辺の柔軟性もいろいろと我々は模索しなくちゃいかんとは思っています。

(町委員) すこし角度の違った質問ですが、先ほど竹内さんは、再処理も含めたそういうことはいろいろな国が「面倒臭いからやらない」と言っているという話がありました。それから、今もしここで再処理をやれば「川を越える」ということもおっしゃいました。しかし、私は日本の国際貢献ということを考えたときに、今日本はまさに原子力の最先端をいっているわけで、「川を越える」勇気というのは日本人が持つべきではないかと考えています。つまりそれによって、FBRが経済的に安全にちゃんと運転できるということが実証され、再

処理は既にフランスもやっていますけれども、再処理プラントも同様に実証されることによって、長期にわたるエネルギーの持続性というものが日本の勇敢なそういう技術挑戦によってもたらされるとすれば、それが日本の国際貢献というものではないでしょうか。今は余り言われてないかもしれませんが、昔はアメリカの特許を買ってきて、日本はいいとこ取りだけしていたんじゃないかということと言われ非難された時代もあったわけですが、今や日本は国際的な役割と貢献を果たすときに来ているのではないかと思います。

それから、アメリカの宇宙飛行士が8人死んだということがありましたけれども、そういうときでもアメリカはこれは技術開発の一つのステップであって、これをスプリングボードにして人類のための宇宙の開発をやっていくんだということ、ブッシュ大統領が言っていたのですが、そういう少し長い目を見た日本の国際的な役割というのがあるんじゃないか。

もう一つちょっとお聞きしたかったのは、地元の合意がなければ例えばMOXもできないというのは、まさにおっしゃるとおりなんです、先ほど飯田さんもおっしゃったと思うんですが、原子力が政治問題になっているのに政治家が余り意見を言わないという話がありました。エネルギーというのは一自治体だけの問題ではなくて、それはひいて言えば日本全体の問題でもあるわけなので、そういう地方の自治体の短期的ないろいろな利益というようなものと国全体としての長期に見た政策というものの整合をとっていく必要があって、それは政治家の役割もあるし、我々の役割もあると思うんですけれども、この辺も当然マスメディアの役割は非常に大きいと思うんですが、ご意見を伺いたい。

(竹内論説委員) お答えします。川を越える勇気というのは、日本が、技術が進んだ国として日本らしい川を越えるべきではないかとおっしゃっていると思いますが、それは確かにそうだと思います。越えることができるなら越えたらいいと、越えることができるならという条件は日本の経済性と日本の社会を納得させるということなんです。それが今、中途半端になっている時期ではないかと思うわけです。

例えば、フランスは原子力をいっぱい持っています。それから、核兵器もいっぱい持って、宇宙開発もどんどんやって、その3つを何かうまいこと国民に言って誇りだというふうに言っているわけです。そしてその3つは国民も誇りだと思っているわけです。だまされている面もあると思うんですけれども、それで反対する政党もないという状況があるわけです。日本はちょっと違うわけです。だから、状況が許せばそういう川を渡ってもいい。しかし、経済性と日本の社会、それは定性的な話になりますが、経済性と日本の社会の世論を納得させるべきだろうということだと思います。

それで、NASAの宇宙開発のことをおっしゃいましたけれども、まさに日本はそういうところが多少弱いところがあります。レーガン大統領が前のチャレンジャー事故のときに、我々はそれでもやるんだという演説をしました。それはなかなかいい演説でした。あの中に

Future is not free. というのがあって、未来は金がかかるんだ、未来はただではないということなんです、そこは日本はまだ弱い社会ではないかなと思います。

それから、地方と中央との関係で言いますと、そもそも原子力発電所とか原子力施設をつくるプロセスの中に、地元了解というのはないんです。なかったんです。全部それは国の重要なことだから、地方のプロセスなんか要りませんという段階を経てきて、それではあんまりだからということで県知事の了解という、地元了解というのが横から入ってきたわけです。しかしそれは電調審のオーケーとか、そういう縦の流れのプロセスには入ってないわけです。地元了解は後づけ的に入ってきて、ちゃんとしたプロセスに入っていないから、県知事が後で地元了解を出したけれども、あれはもうやめたとか、何かよくわからない状況になっているわけです。つまり、もともとは地方自治体の判断を入れない大きな原子力施設の設置許可の流れというのがあったんだと思います。

一般的に言えば日本のお話ですから、地元でなくて日本全体で考えるべきなだけけれども、現実的に反対するのを押してまでやることはできないし、メディアもそういうふうにはなかなか言えないところがあります。例えば、刈羽村の住民投票はどう考えていいか大変難しいところがあるわけです。4,000人の判断で、その村ではプルサーマルを当面やらなくていいけれども、国全体としてそれが大きな原因やきっかけになってやらないことになってしまっているのかどうかというのは、メディアとしてもちょっとよくわからないところがあります。

それで、確かにおっしゃったように、マスメディアがすごく体系的に考えて、体系的な考えの中で記事を出していく体制が足りないと思います。でも、これは永久に足りないと思いますけれども、それは菊池さんがマスメディアの現実についてはよくご存じだと思うんですけれども。

(近藤委員長) 電源開発調整審議会の知事了解は原子力以前からあったと思います。私の記憶では、水力など、要するに地域計画の変更につながるので、自治法上どうしても絡まなければならない構造になっていたと思います。

(飯田論説顧問) 私は会社に入ったのは昭和34年なんです、そのときにひょんなことから新聞記者になってしまった。本来技術屋だったんです。会社に入ったときの新人教育のときに言われたのが、犬が人間にかみついても、これはニュースじゃない、人間が犬にかみついたらこれはニュースだと、要するに意外性がニュースだというふうにはまずたたき込まれたわけです。ですから、同じようなたとえ話で、戦時中にお米が配給制になったとき、部長がある人の名前をメモに書いて、ここへ取材に行っていこうと言うんです。はいと言って、まず資料室へ行くと、その人は愛犬家だということがわかった。お米が配給制になっても犬はお米が配給になりませんが、そのときはどうするんだと、それを取材していこうということなん

です。これが我々の原点なんです。

私もいろいろ歩いて、なるべく地元の方に飛び込んで話を聞くと、ほとんどの方のニュース源、何で知識を得たかというところがマスコミなんです。だから、マスコミがいかに書くかによって全部変わります。これは原子力委員会の方も覚悟して頂かないといけない。だから、ここにいらっしゃる人はマスコミですから、きっとマスコミの人に本当のことをわかってもらいたいという趣旨だと思うんですが、現実そうだと思うんですが、マスコミとしても菊池さんのおっしゃるように、自分の女房でさえなかなか説得しにくいのに、ましてやよその方はできないですよ。

私はそのときに乱暴だけれども、世界に400以上の原子炉があるけれども、外部の人が被曝したとか、健康被害を受けたとかという事故はないんですよと言うんです。そうすると、必ず血相変えて怒るのは、チェルノブイリがあるじゃないかと、あれが何で事故じゃないんだと言われるんです。私はチェルノブイリと全く同じ型の今で言うとサンクトペテルブルグ、当時のレニングラードに、レニングラード原発というのがあります。そこをチェルノブイリの1年後に見に行ったんです。そして、これが原発かと思ってあきれ返ったのは、まず圧力容器がない。格納容器はない。それから、例えば天井はスレドぶきですよ。空が見えるんです。こんなものが何で原発なのかと思いました。我々に説明してくれた所長という方が原子炉の真上でわざとやるわけです。すぐそばで燃料棒の交換をやっているんですよ。通訳についていってもらったモスクワ大学の学生は絶対に入ってこないです。あなた方よくあんなところへ入れるねと、おれはこう見えても女房、子供がいるんだからあんなところは入れないと言うんです。

これは原子力発電はもちろんしますが、目的はプルトニウム製造のために上に覆いかぶさるものが何もないわけで、そうでないと運転中でも使用済み燃料を取り出してプルトニウムを外へ出せない。プルトニウム政策ではアメリカよりうんと遅れていますから、あれは私は発電所ではないんだと、プルトニウム製造炉なんだというふうに決めつけて説得するんです。そうすると、ある程度わかります。そのたとえ話として北朝鮮も軽水炉なら安全なんですよ、事故がないんだから。

先ほど竹内さんがおっしゃったように、安全率をあれはたしかラムセンというマサチューセッツ工科大学の先生で、保険の料率を決める権威なんです。この方が原子力発電所の近くに住んでいて、その地域に住んでいる方の被爆率を計算しているんです。だけれども、事故が一回もないんですから、スリーマイル事故がありますが、あれも人の被害はないんです。唯一あるのがチェルノブイリだけです。チェルノブイリのときに、ウズベキスタンの記者が下駄を履いて中へ入っていったんです。それで4人死んでいるんです。ブラウダの記者は入って行ってないですね。ブラウダの記者はそれだけ知識があったわけです。いろいろ

申しましたが、私はマスコミには一番大きな責任がある、力もあるというふうに思います。

(近藤委員長) 塩谷さん、何かご発言はありますか。

(塩谷論説委員) 別にさほど申し上げることはないんですが、メディアというのは極めて系統的な、政策的な論理性を国民に向かって発する機関ではないということをぜひご認識いただきたいと思います。どちらかといいますと、読者の側の意向を反映した事実の選択を行って行動する機関だというふうにご理解願いたい。それがいいか悪いかという議論になりますと別ですけれども、そういうものだということをご理解いただいた上で議論をしないと、なぜこんな針小棒大なことをするんだと、こんなことをするんだということでお怒りになると思うんですが、そういうものでは残念ながらいいということだけを申し上げたいと思います。

それから、多分知事のご了解ではなくて公開ヒアリングを始めたのがスリーマイル以降だと思います。地元での公開ヒアリングというのを多分始めて、そこでの意見聴取というのを始めた。それまではやっていなかった。そういうシステムそのものが原子力施設の立地についてなかったという事実だろうと思います。以上です。

(木元委員) 先ほど竹内さんから住民投票の話が出て、私も実は住民投票、ひいては国民投票という形がこういう長期計画のようなものとか、エネルギー行政にどう影響を与えるかがよく分からないし、興味があるところなんですけれども、少し伺わせて頂きたいのは、今度のエネルギー基本計画の中で、こういうことを履行していくためには国の責務がある。それから、事業者の責務がある。また、地方自治体は自治体なりの責務があると、そこまで言っているんです。国民はそれに対して努力をするという言い方になっていて、国民のところだけは努力になっているわけです。

私は住民投票に絡めて責任論を考えてみた場合に、例えば刈羽でプルサーマルを導入する、しない、MOX燃料を装荷する、しないということで住民投票をした。装荷しなかったことによって、何が起こるかというその先の行く末みたいなもの、つまり自分たちの投票の結果がどういう影響を与えるのかということに対して、責務を負う必要があるのかないのか、そのところをちょっとお聞かせ願えればありがたいと思います。住民投票した結果、例えばごみ処理場ができるものができなくなったとか、あるいは今度は基地問題に発展するかもしれませんが、そういう場合に住民投票が責務を持つのか持たないのか、その辺は私はどうしてもよく分からない。国の政策がそれによって支配されてしまうということにもなりかねないので、住民投票そのものが憲法違反であるという人もいますけれども、それはさておき、どのような価値を持つのか、その辺を教えていただければと、菊池さんからお願いします。

(近藤委員長) これは本当は行政法なり憲法の専門家に聞かなくてはならないことで、皆さんに聞くのは申しわけない。私は民主主義というのは国民が政権が気に食わないなら選挙で

ひっくり返せばよい。その結果、変なのを選んだら4年間苦労するけれども、また変えればいい。そういう有限責任の仕組みですから、今の質問の答えは明白であってその拘束は有限で4年間は責任あるけれども変えられないことではないということだと思いますが。

(木元委員)ただ、民意がそういうふうに投票に反映されると、私もテレビというメディアにいたのでとてもよくわかるのですが、テレビ局にしても、新聞社にしても、その結果に偏って放送してしまうという傾向がある、何か住民投票の結果が正義であるように報道してしまう。それがすべて支配的になってくると、時々胸が痛むことはあったんですが、やっているところはこれが営業ニュアンスなのだと思います。営業左派と言われたり、そういうようなことを振り返ると、どこかで責任論を問う必要があるのかなという気がしているんですね。ですから、メディア論につなげてどういう感触をお持ちになっていらっしゃるのか、ちょっと伺わせていただきたい。

(竹内論説委員)住民投票に関して言えば、ただ一つ首長は住民投票を尊重しなければならないとだけ言えるのではないかと思います。住民投票の結果について、法的な責任みたいなものはありませんから、しかし住民投票のような判断手段がふえることはいいことですから、首長は少なくとも責任を持たなければならない。だから、すべてどうこうしないわけじゃないけれども、そこまで首長はその結果に責任を持って何かをしなければいけないというところまでだと思います。それをメディアがどう報じるかはメディア側の個々のメディアの主体であって、その総体として社会的な雰囲気ができるのは、それはしょうがないことだと思います。

(菊池論説委員長)住民投票は僕もちょっと余り権限というか、決定力を持つと憲法違反だと思うんですが、そうじゃなくて事実先行で勝手に聞いて、世論調査をやってみるという世界ですよ。どちらの方が多だろうと、だけれどもそれは結果の読み方次第だと思います。あれは巻か、プルサーマルのどちらか、あるいは両方そうだったかもしれませんが、結果は6:4ぐらい、あるいは55:45ぐらいで反対というのがあったと思うんです。原子力というのは基本的に地元としてみればない方がいいわけですよ。それをあつた方がいいという賛成が45もいたというのはものすごい驚異的なことだと僕は思って、そういうふうを書くようにと言ったことはあるんです。しかし、そうは書かないですね。単純に多い方が多いと、そういうところで新聞記者のレベルがまだ低いんだという気はしますね。多数決は何かということとか、それに至る説得というものがあつたか。もっといけば民主主義というのは本当に正しいのかと、地元はどこだと、勝手に線を引いた市町村でこれが地元だというのはとんでもない話であって、今進行している市町村合併で大きくなったら全然違う結論が出てくるわけだから、そういうところを全部抜きで、たまたまそこでの結果が絶対的結論みたいに言うのはおかしいですね。だけれども、そういうのが現実にあるから、それを無視して何も書

かないかというのはいけません。

(飯田論説委員) 今、巻町の話が出た。巻町の笹口さんの態度を見れば一番わかる。笹口町長は原発の住民投票を初めてやった人で、多くのマスコミは代表民主主義を補完するものだといって褒めたたえた。そのエースが今度は町村合併で新潟にくっつくことになったという話が出た。それを住民投票でやろうとしたら笹口さんがだめと、投票条例をつくらうとして通っちゃったんです。ところがそれも首長の再審議の権限を行使して結局できない。だから、笹口さんというのはいースでもあり、三振打者でもあるわけです。

(齋藤代理) 原子力の利用ということ考えたときに、発電だけではない。要するに、21世紀は水素の時代だと言われているところ、原子力を使ったそういう使い方もあるんじゃないかというような話も出ているわけでありまして、あるいは広く放射線の産業利用、あるいは基礎的な、先端的な研究開発の手段としても利用できる。そうした色々なところがあるわけですが、今までの核燃料サイクルから離れて、そういった方面で何かご意見があったらこの機会に賜りたいと思います。

(塩谷論説委員) 今、原子力関係の2つの機関が合体しまして、新しい研究開発の仕組みができて上がる。そこで一方の側に核燃料サイクルとは別に例の高温ガス炉というのがありますし、それを利用して水素をつくらうかという計画があることは存じておるんですが、たしか高温ガス炉というのは昔多目的高温ガス炉というふうに言ったと記憶しておるんですが、直接還元製鉄であるとか、直接発電であるとか、そういう問題もあって、高温ガス炉というのはそういう意味では非常に効率のいい多目的な使えるものだったと思いますが、そういう話がいつの間にか余り表に出てこなくなって、いよいよ水素時代ということで、急に水素製造という話が表に出てきた。私のフォローが悪かったのかどうか分かりませんが、多目的高温ガス炉がこんな経過を経て今こうなっていますよと、それからアメリカでの水素製造計画はこうなると、それと比べて日本の技術レベルや今のプロジェクトの発展段階はこうですというようなことがきちんと明示されて伝えられるとわかりやすいんですが、残念ながらそういう話というのはなかなか聞こえてこないといえますか、たくさん税金を使うプロジェクトについての話だけが聞こえてくる傾向にあるのは極めて残念だと思います。

もう一つは、原子力で水素をつくるという仕組みについて、もうちょっとたくさん説明をしていただきたい。私たちは普通に考えると、環境団体なんかが一番嫌いな原子力と一番大好きな水素とがどこでどう結びつくのかという話になるわけですから、そういうふうな意味で少しわかりやすく主張していくことも必要なと思っています。

(竹内論説委員) 水素づくりということは、大変興味があると思います。だけれども、高温ガス炉という今度新しい炉を展開してということになると、今原子力発電所自体が余り増えないような状況になっているのに、新たなシリーズの炉というのは余り現実的ではないと

いう気はします。水素づくりというのは環境的なので私も大好きですが、突然、高温ガス炉を水素に結びつけてきたというのは、それは確かに可能性があるのですが、そうなればいいんだけれども、今は軽水炉の問題を議論しているときに、それをちゃんとしないで高温ガス炉というのはなかなか難しいと思います。今の問題は置いておいて、次の問題にポンと飛ぶというのは。

私は今日の議論を聞いていて、原子力というのは幸せなものだと思うわけです。国が40年間支援し、52基をつくって35%のシェアを持って、なおかつ、あと数%上げるためにこれだけの議論をしている。原子力であって何%上がるのかわかりませんが、例えば以前、誰かが言っていましたけれども、風力発電を頑張れば二、三%はいくと思うんですね。今の時点でどっちにお金をかけたらどっちに行きやすいか、どっちの社会的受容度が高いかなんて考えることも必要だと思うんです。原子力委員会も原子力のことだけじゃなくて、そういう中で原子力の位置というのを知らなきゃならないと思うんです。この前、風力発電の取材をしたときに、風力への国の補助がどのくらい出ているかと、つくるときに3分の1とか半分とか出ているらしいんですけども、それでも年間70億だということなんです。もうちょっとやるべきじゃないかなと思います。

この原子力対自然エネルギーの戦いも永久に続きますが、自然エネルギーは確かに量的には限界があるでしょう。だけれども、私は政策的に日本の場合、十分やっていると思っていないし、社会の人が思っていない限り、思っていないんですけど、そういう考えが続く限り自然エネルギーの方がいいという議論は永久に続く。つまり自然エネルギーに対する政策の空腹感が大変ある。原子力の方は政策の満腹感がある。だから、自然エネルギーは安いものだから、もう少しやってみて、風力発電をつくり過ぎて山にあるのが効率的でないということになったら壊せばいいわけです。そこまでいくと量的な評価もできませんが今のままでは70億というのはもう少しやった方がいいと思います。また、原子力は幸せ者であると思います。(菊池論説委員長) 今、世の中すべてそうだと思うんですけども、権威というか、権力というか、そういうのがみんなだめになっているんです。それが大きな問題であって、だから一生懸命何かやろうとしている側から見ると、朝日新聞とか毎日新聞の一部なんかは邪魔ばかりしてと、こういう感じはすごくあると思うんですけども、そういうことではなくて、そもそもところが疑われている。何でそうなったかというのは、ずっといろいろなことがあって、政治家が一番最初は悪いんだけど、その後悪い人が次々出てきて、役人も最後の砦と思ったら意外とそうでもないということまでいって、壊れちゃったというのはすごく大きいと思うんです。

それで、小泉さんが出てきて、たかだか借金30兆に抑えるという、たった一つのことでさえあれだけ騒いでも結局守ってもらえない。36兆になってそれでいいと言ってしまった。

道路公団もあれだけ大騒ぎしましたが何でもないという、そういうことをみなさん目の当たりにしています。そういう中の権威の一つとしてここがあるので。ここだけむきになって、おれだけ正しいと言っても、はなから疑われるということは意識せざるを得ない世の中だと。そのままがいいのかと言っているんじゃないで、どうやって権威というか、これは正しいことになんだというのを納得させる取っかかりを始めるかという問題がすごくあるというのを言っておきたいと思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、長時間にわたりまして貴重なかつ、あるいは率直なご意見を頂戴致しましてありがとうございます。

私どもも年頭の所信で民主主義的手続なくして権威なしということを意識しつつ、なるべく多くのさまざまな方のご意見をよくお聞きして、相互交流が大事だという心持ちで今後ともこのご意見を聴く会も、あるいはその先の長計を定める作業についても運営できればと考えています。資源が限られていますから、その気持ちだけが空回りしてしまうかもしれませんし、ここだけ頑張ってもしょうがないと言われても、そうは思わないで、ここだけでも頑張ろうという気持ちでやろうと思っております。

印象に残りましたことはたくさんあるんですが、そのうちの1つ2つ申し上げますと、皆さんおっしゃられますように、人々が世の中は変わってきている、あるいは有力な違った意見が生まれてきているということを思っているとすれば、それについて比較、検討し、たとえ変えないと結論してもその考慮の中身を伝えていくということが非常に大事だということ、今やそういうことを考慮して参加して考えたいとする人が多い成熟した民主主義社会が到来しているんだと、そういうことを前提にして行動せよということをおっしゃって頂いたのだと思ひまして、大事に思っていきたいと考えているところであります。

また、原子力の中身につきましては、大方のご意見は要すれば現在は供給力としての役割を果たしているのです、そのこと自体については恐らく必要性を説明するということが求められているわけではないということですが、さりながら最後に先ほど竹内さんがおっしゃられたように、さまざまな技術に夢と希望を抱いている人もいる中で、公平性の観点からも適切な資源配分がなされていることの説明責任があるというふうに思った次第であります。

それから、もう一つ核燃料サイクルの問題につきましては、現在の長期計画はそれなりに心配りをしながら、特にFBRの位置づけについては、FBR懇談会の結論を踏まえ、研究開発の課題としては他にも核融合をやっているわけですが、それらも含めて将来の有力な選択肢ということで重要な課題にしているわけです。それが即実用化路線ということと、あるいは核燃料サイクルと一蓮托生となっていると認識されている点がやや誤解と言ったら失礼かもしれませんが、長計の内容を適切にご理解頂く努力が欠けていたのかと思います。

現長計の中にそれなりのおもんばかりが書かれていても、必ずしもそれがそのとおり受け取られないとすれば、何らかの問題があったに違いないわけでありまして、そういうことについても方法論的に検討しなければならないことがあるという感想も持たせていただきました。

以上、所感を申し述べさせていただきました。本日のご意見を聴く会にご参加いただきましたことにあらためて心から御礼申し上げて終わりにしたいと思います。

ありがとうございました。

【閉会の挨拶】

事務局より、本日の議事録を作成し各先生にご確認の上、公開する旨説明があった。

事務局より、次回の会合を3月12日の13時から、東京農工大学大学院の柏木教授にお越しいただくことで設定しているとの説明があった。

以上